

令和4年度

秋田県公営企業会計決算審査意見書

秋田県監査委員

監 委 — 667
令和5年9月1日

秋田県知事 佐 竹 敬 久 様

秋田県監査委員 今 川 雄 策
秋田県監査委員 三 浦 英 一
秋田県監査委員 嶋 貢
秋田県監査委員 半 田 直 樹

令和4年度秋田県公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき審査に付された
令和4年度秋田県公営企業会計（電気事業会計、工業用水道事業
会計及び下水道事業会計）決算について審査した結果は、次のと
おりです。

目 次

第1	審 査 の 方 法	1
第2	審査の結果及び意見	1
第3	経 営 状 況	2
	1 電 気 事 業 会 計	2
	2 工業用水道事業会計	3
	3 下水道事業会計	3
第4	決 算 の 概 要	5

電 気 事 業 会 計

1	事 業 の 概 況	5
2	予 算 及 び 決 算 の 状 況	6
3	経 営 成 績 (損 益 計 算 書)	8
4	剰 余 金 計 算 書	10
5	剰 余 金 処 分 計 算 書	10
6	財 政 状 態 (貸 借 対 照 表)	10
7	キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー 計 算 書	11
8	建 設 費 及 び 改 良 費	11
9	経 営 状 況 の 全 国 比 較	12
	(参 考 資 料)	
1	発 電 所 別 施 設 及 び 業 務 概 要	15
2	比 較 損 益 計 算 書	16
3	比 較 貸 借 対 照 表	17

工業用水道事業会計

1 事業の概況	19
2 予算及び決算の状況	20
3 経営成績（損益計算書）	22
4 剰余金計算書	23
5 剰余金処分計算書	23
6 財政状態（貸借対照表）	23
7 キャッシュ・フロー計算書	24
8 建設費及び改良費	24
9 経営状況の全国比較	25
（参考資料）	
1 比較損益計算書	29
2 比較貸借対照表	30

下水道事業会計

1 事業の概況	31
2 予算及び決算の状況	33
3 経営成績（損益計算書）	35
4 剰余金計算書	36
5 剰余金処分計算書	36
6 財政状態（貸借対照表）	36
7 キャッシュ・フロー計算書	37
8 建設費及び改良費	37
9 経営状況の全国比較	38
（参考資料）	
1 比較損益計算書	41
2 比較貸借対照表	42

（注）金額（千円、万円）については、単位未満を端数処理しているため、合計と一致しない場合がある。

令和4年度秋田県公営企業会計決算審査意見書

第1 審査の方法

令和4年度の電気事業会計、工業用水道事業会計及び下水道事業会計の決算審査においては、秋田県監査基準（令和2年3月24日秋田県監査委員告示第1号）に準拠し、各事業が企業の経済性を発揮するとともに公共の福祉を増進するように運営されているか、決算書類が事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかなどについて、決算書類及び付属書類を調査し、関係者の説明を求め、計数の分析を行うとともに、定期監査及び例月出納検査の結果も参考にした。

第2 審査の結果及び意見

1 審査の結果

電気事業、工業用水道事業及び下水道事業のいずれの事業も、経済性を発揮するとともに公共の福祉を増進するように運営されていると認められた。

また、審査に付された決算書類については、法令に適合し、その調製手続及び計数に誤りがなく、各事業の経営成績及び財政状態を適正に表示していると認められた。

2 意見

各事業の意見は、次のとおりである。

(1) 電気事業会計

電気事業においては、電力の更なる安定供給を図るため、計画的な施設の修繕や更新に取り組むほか、成瀬発電所及び鳥海発電所の建設事業の着実な実施に努められたい。

また、経営環境の変化に対応するため「秋田県公営企業第4期中期経営計画」（令和2年度～令和11年度）の見直しを進め、より一層の経営の効率化を図るとともに、水力発電への協力・理解促進のため、引き続き地域貢献にも努められたい。

(2) 工業用水道事業会計

工業用水道事業においては、「秋田県公営企業第4期中期経営計画」（令和2年度～令和11年度）に基づき、計画的な施設の修繕や更新に取り組み、工業用水の安定供給に努められたい。

また、既存事業所の撤退や維持管理費の増加などの経営環境の変化へ対応し、将来にわたって安定的な経営を維持するため、引き続き新規ユーザーの開拓を進めるとともに、情勢に応じた給水単価を検討するなど、収益の確保に一層努められたい。

(3) 下水道事業会計

下水道事業においては、「秋田県生活排水処理構想（第4期構想）」（平成28年度～令和17年度）に基づき、計画的な施設の修繕や更新に取り組み、官民共同の新会社設立による市町村への支援及び広域汚泥資源化事業の着実な実施などにより、県と市町村との協働による広域化・共同化を一層推進し、効率的な運営を図られたい。

また、下水道使用料に係る過年度未収金について、適切な債権管理に努められたい。

第3 経営状況

1 電気事業会計

(1) 経営成績について

令和4年度の経営成績は、収益総額45億8,713万円、費用総額33億2,109万円で、純利益が12億6,603万円となり、前年度と比較して3億3,851万円増加している。

純利益が増加したのは、電力料など営業収益が1億9,404万円増加し、水力発電費など営業費用が1億3,621万円減少したことなどによる。

(2) 財政状態について

令和4年度の財政状態は、資産総額312億1,042万円、負債総額19億5,096万円、資本総額292億5,946万円となっている。

資産総額は、建設仮勘定などの増加により、前年度と比較して12億9,012万円増加している。

一方、負債総額は、退職給付引当金の増加などにより、前年度と比較して2,455万円増加し、資本総額は、前年度と比較して12億6,557万円増加して

いる。

自己資本構成比率は、資本金の増加などにより、前年度より 0.1 ポイント高い 95.4%となっており、引き続き良好な水準を保っている。

また、流動比率は、未払金の増加などにより、前年度より 524.0 ポイント低い 4,684.7%となっているものの、引き続き良好な水準を保っている。

2 工業用水道事業会計

(1) 経営成績について

令和 4 年度の経営成績は、収益総額 10 億 1,599 万円、費用総額 11 億 2,539 万円で、1 億 940 万円の純損失となっている。

前年度の純利益 1 億 7,760 万円から純損失に転じたのは、2 億 4,275 万円の特別損失を計上したことなどによる。

(2) 財政状態について

令和 4 年度の財政状態は、資産総額 189 億 7,279 万円、負債総額 119 億 1,174 万円、資本総額 70 億 6,105 万円となっている。

資産総額は、減価償却による固定資産の減少や現金預金の減少などにより、前年度と比較して 4 億 3,240 万円減少している。

一方、負債総額は、企業債及び他会計借入金の減少や繰延収益である長期前受金の収益化などにより、前年度と比較して 3 億 2,300 万円減少し、資本総額は、前年度と比較して 1 億 940 万円減少している。

自己資本構成比率は、企業債及び他会計借入金の減少などにより、前年度より 0.9 ポイント高い 88.4%となっており、引き続き良好な水準を保っている。

また、流動比率は、現金預金など流動資産の減少により、前年度より 81.9 ポイント低い 746.1%となっているものの、引き続き良好な水準を保っている。

3 下水道事業会計

(1) 経営成績について

令和 4 年度の経営成績は、収益総額 79 億 4,802 万円、費用総額 73 億 9,062 万円で、純利益が 5 億 5,739 万円となり、前年度と比較して 8,831 万円減少している。

純利益が減少したのは、総係費及び資産減耗費の増加により、営業費用が 2 億 5,912 万円増加したことによる。

(2) 財政状態について

令和4年度の財政状態は、資産総額 922 億 9,227 万円、負債総額 765 億 287 万円、資本総額 157 億 8,940 万円となっている。

資産総額は、減価償却による固定資産の減少などにより、前年度と比較して 9 億 7,261 万円減少している。

一方、負債総額は、繰延収益である長期前受金の収益化及び企業債の減少などにより、前年度と比較して 15 億 3,000 万円減少し、資本総額は前年度と比較して 5 億 5,739 万円増加している。

自己資本構成比率は、前年度と同率の 84.9%となっており、引き続き良好な水準を保っている。

また、流動比率は、現金預金の増加などにより、前年度より 45.1 ポイント高い 170.4%となっており、引き続き良好な水準を保っている。

電 氣 事 業 会 計

第4 決算の概要

電気事業会計

1 事業の概況

(1) 事業の概要

電気事業において、鎧畑発電所ほか15発電所を運営し、電力の安定供給に努めている。

令和4年度の東北電力株式会社等への売電電力量は427,357,319kWhであり、前年度を66,934,301kWh上回っている。これは、年間の降水量、本川流量が平年を上回ったことによる。

一方、電力料金収入は、49億7,178万円となり、売電電力量の増加により、前年度を2億2,424万円上回っている。

基準電力量・売電電力量の推移は、次のグラフのとおりとなっている。

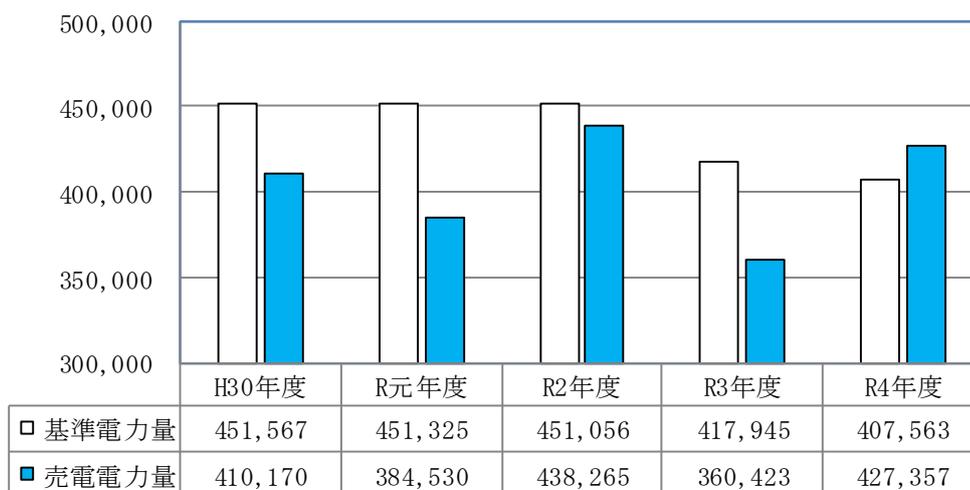
	単位	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	対前年度比較	
				(A) - (B)	(A) / (B) %
基準電力量	kWh	407,563,000	417,945,000	△ 10,382,000	97.5
売電電力量	kWh	427,357,319	360,423,018	66,934,301	118.6
電力料金収入	円	4,971,777,821	4,747,541,161	224,236,660	104.7

※ 基準電力量：運転開始からこれまでの売電電力量の実績平均値

※ 電力料金収入には、消費税及び地方消費税を含む。

【基準電力量・売電電力量の推移】

(MWh)



建設改良事業では、成瀬発電所建設事業として新設(建築1期) 工事5億50万円を着工し、ダム負担金5億894万円などを支出したほか、送電線建設費として、成瀬発電所の工事負担金2億5,485万円を支出した。

また、玉川発電所受電設備改良工事3億4,320万円を着工したほか、小和瀬発電所導水路改良工事1億608万円などを施工した。

(2) 職員の配置状況

当年度の職員数は99人で、前年度と比較して4人増加している。

(単位：人)

区 分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	対前年度比較	
			(A) - (B)	(A) / (B) %
職 員 数	99	95	4	104.2

2 予算及び決算の状況

(1) 収益的収入及び支出

ア 収 入

事業収益は、予算額48億4,446万円に対し、決算額50億4,352万円となり、1億9,906万円上回っている。

これは、電力料の実績増などによる。

(収益的収入)

区 分	予 算 額 (A) (円)	決 算 額 (B) (円)	(B)/(A) (%)	予算額に比べ 決算額の増減 (円)	備考 (仮受消費税) (円)
1 款 事 業 収 益	4,844,464,000	5,043,524,717	104.1	199,060,717	(456,398,269)
1 項 営 業 収 益	4,750,021,000	5,013,068,906	105.5	263,047,906	(455,726,754)
1 電 力 料	4,712,642,000	4,971,777,821	105.5	259,135,821	(451,979,801)
2 営 業 雑 収 益	37,379,000	41,291,085	110.5	3,912,085	(3,746,953)
2 項 財 務 収 益	1,098,000	1,099,022	100.1	1,022	
3 項 営 業 外 収 益	93,345,000	29,356,789	31.4	△ 63,988,211	(671,515)

※ 3項営業外収益には、消費税調整額180円を含む。

イ 支出

事業費は、予算額 41 億 9,900 万円に対し、決算額 36 億 1,764 万円となり、翌年度への繰越額 3 億 825 万円を差し引いた 2 億 7,310 万円が不用額となっている。

なお、不用額の主なものは、水力発電費 2 億 3,763 万円である。

(収益的支出)

区 分	予 算 額 (A) (円)	決 算 額 (B) (円)	(B)/(A) (%)	翌年度への 繰越額 (C) (円)	不用額 (A)-(B)-(C) (円)	備考 (仮払消費税) (円)
1 款 事 業 費	4,198,996,638	3,617,642,221	86.2	308,252,009	273,102,408	(138,850,158)
1 項 営 業 費 用	4,013,277,638	3,434,258,400	85.6	308,252,009	270,767,229	(138,772,204)
1 水 力 発 電 費	3,650,679,638	3,104,798,552	85.0	308,252,009	237,629,077	(132,287,867)
2 送 電 費	55,910,000	40,946,527	73.2	0	14,963,473	(1,529,938)
3 一 般 管 理 費	306,688,000	288,513,321	94.1	0	18,174,679	(4,954,399)
2 項 財 務 費 用	5,762,000	5,761,069	99.9	0	931	
3 項 附 帯 事 業 費 用	19,023,000	18,808,500	98.9	0	214,500	(53,954)
4 項 営 業 外 費 用	158,934,000	158,814,252	99.9	0	119,748	(24,000)
5 項 予 備 費	2,000,000	0	-	0	2,000,000	

※ 1 款事業費には、控除対象外消費税145,452円を含む。

※ 4 項営業外費用には、納付消費税157,845,400円を含む。

(2) 資本的収入及び支出

ア 収入

資本的収入は、予算額 4,009 万円に対し、決算額 6,064 万円となり、2,055 万円上回っている。

これは、固定資産売却代金の実績増などによる。

(資本的収入)

区 分	予 算 額 (A) (円)	決 算 額 (B) (円)	(B)/(A) (%)	予算額に比べ 決算額の増減 (円)	備考 (仮受消費税) (円)
1 款 資 本 的 収 入	40,090,000	60,636,126	151.3	20,546,126	(1,662,463)
1 項 受 託 金	340,000	357,094	105.0	17,094	(32,463)
1 改 良 工 事 受 託 金	340,000	357,094	105.0	17,094	(32,463)
2 項 他 会 計 か ら の 長 期 貸 付 金 償 還 金	39,750,000	39,750,067	100.1	67	工業用水道 事業会計から
3 項 固 定 資 産 売 却 代 金	0	20,528,965	-	20,528,965	(1,630,000)

イ 支出

資本的支出は、予算額 45 億 8,292 万円に対し、決算額 19 億 720 万円となり、翌年度への繰越額 24 億 8,161 万円を差し引いた 1 億 9,412 万円が不用額となっている。

支出の主なものは、建設費 11 億 7,696 万円、改良費 6 億 3,541 万円である。

なお、翌年度への繰越額の主なものは、小和瀬発電所改良費 20 億 980 万円、鳥海発電所建設費 2 億 1,423 万円、成瀬発電所建設費 9,078 万円である。

(資本的支出)

区 分	予 算 額 (A) (円)	決 算 額 (B) (円)	(B)/(A) (%)	翌年度への 繰越額(C) (円)	不用額 (A)-(B)-(C) (円)	備考 (仮払消費税) (円)
1 款 資本的支出	4,582,922,992	1,907,198,953	41.6	2,481,605,007	194,119,032	(161,679,790)
1 項 建設費	1,481,970,739	1,176,958,653	79.4	305,011,794	292	(103,919,101)
1 成瀬発電所	965,352,665	874,572,968	90.6	90,779,697	0	
2 鳥海発電所	261,771,074	47,538,977	18.2	214,232,097	0	
3 送電線	254,847,000	254,846,708	99.9	0	292	
2 項 改良費	2,986,120,253	635,408,803	21.3	2,176,593,213	174,118,237	(57,760,689)
3 項 企業債償還金	94,832,000	94,831,497	99.9	0	503	
4 項 予備費	20,000,000	0	—	0	20,000,000	

※ 1 款資本的支出には、控除対象外消費税 169,344 円を含む。

※ 資本的収入額（他会計からの長期貸付金償還金を除く。）が資本的支出額に対し不足する額 1,886,312,894 円は、中小水力発電開発改良積立金、過年度分損益勘定留保資金及び当年度分消費税資本的収支調整額で補てんした。

3 経営成績（損益計算書）

当年度の収益は 45 億 8,713 万円、費用は 33 億 2,109 万円で、純利益は 12 億 6,603 万円となっており、前年度と比較して 3 億 3,851 万円増加している。

純利益が増加したのは、収益が 1 億 7,795 万円増加し、費用が 1 億 6,056 万円減少したことによる。

収益増加の主な要因は、年間の降水量、本川流量が平年を上回ったことにより、電力料収入などの営業収益が 1 億 9,404 万円増加したことによる。

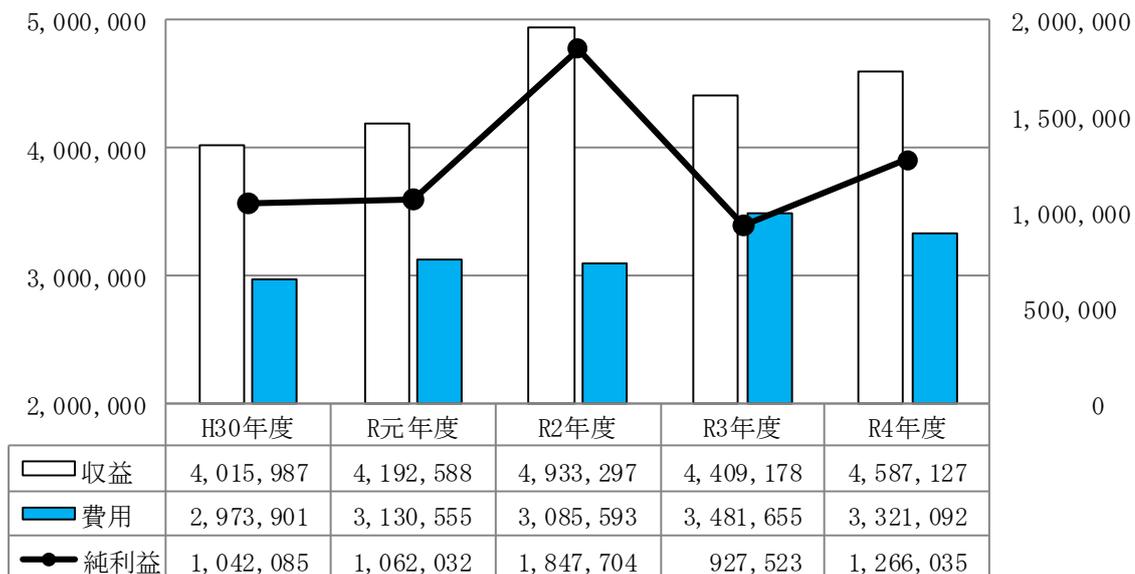
なお、経常利益は 12 億 6,603 万円となり、前年度と比較して 3 億 3,839 万円増加している。

区 分		令和4年度(A) (円)	令和3年度(B) (円)	対前年度比	
				(A) - (B) (円)	(A) / (B) (%)
収 益	営業収益	4,557,342,152	4,363,303,738	194,038,414	104.4
	財務収益	1,099,022	1,451,808	△ 352,786	75.7
	営業外収益	28,685,454	31,228,416	△ 2,542,962	91.9
	特別利益	0	13,193,597	△ 13,193,597	皆減
	合 計	4,587,126,628	4,409,177,559	177,949,069	104.0
費 用	営業費用	3,295,486,196	3,431,695,973	△ 136,209,777	96.0
	財務費用	5,761,069	8,475,738	△ 2,714,669	68.0
	附帯事業費用	18,754,546	26,136,000	△ 7,381,454	71.8
	営業外費用	1,090,304	2,027,399	△ 937,095	53.8
	特別損失	0	13,319,920	△ 13,319,920	皆減
	合 計	3,321,092,115	3,481,655,030	△ 160,562,915	95.4
純 利 益		1,266,034,513	927,522,529	338,511,984	136.5

【収益・費用・純利益の推移】

収益・費用（千円）

純利益（千円）



4 剰余金計算書

(1) 利益剰余金

前年度の未処分利益剰余金 17 億 464 万円については、資本金に 7 億 7,712 万円組み入れ、中小水力発電開発改良積立金に 9 億 2,752 万円積み立てた。さらに、中小水力発電開発改良積立金は建設費として 10 億 7,304 万円を取り崩したことにより、当年度の中小水力発電開発改良積立金は、53 億 2,478 万円となっている。

なお、当年度純利益の 12 億 6,603 万円に、その他未処分利益剰余金変動額 10 億 7,304 万円を加えた当年度未処分利益剰余金は 23 億 3,907 万円となっている。

これにより、当年度の利益剰余金は 76 億 6,386 万円となり、前年度と比較して 4 億 8,892 万円増加している。

(2) 資本剰余金

当年度の資本剰余金は 1,706 万円で、撤去した資産に含まれる保険差益及び国庫補助金を取り崩し、資本金に組み入れたことにより、前年度と比較して 479 万円減少している。

5 剰余金処分計算書

剰余金の処分については、当年度未処分利益剰余金 23 億 3,907 万円の内、10 億 7,304 万円を資本金に組み入れ、また、その残額 12 億 6,603 万円を中小水力発電開発改良積立金に積み立てることとしている。

6 財政状態（貸借対照表）

(1) 資産

資産の総額は 312 億 1,042 万円で、前年度と比較して 12 億 9,012 万円増加している。

これは、成瀬発電所建設等の進捗により建設仮勘定が 7 億 6,518 万円増加したことなどによる。

なお、資産の内訳は、固定資産 195 億 2,297 万円、流動資産 116 億 8,746 万円となっている。

(2) 負債

負債の総額は 19 億 5,096 万円で、前年度と比較して 2,455 万円増加している。

これは、退職給付引当金等の引当金（固定負債・流動負債）が 7,128 万円増加したことなどによる。

なお、負債の内訳は、固定負債 11 億 9,861 万円、流動負債 2 億 4,948 万円、繰延収益 5 億 288 万円となっている。

(3) 資本

資本の総額は 292 億 5,946 万円で、前年度と比較して 12 億 6,557 万円増加している。

なお、資本の内訳は、資本金 215 億 7,637 万円、剰余金 76 億 8,092 万円、評価差額等 217 万円となっている。

7 キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フローは22億9,345万円のプラス、投資活動によるキャッシュ・フローは21億8,351万円のマイナス、財務活動によるキャッシュ・フローは5,508万円のマイナスとなり、資金は5,486万円増加し、資金期末残高は105億5,937万円となっている。

(単位：円)

区 分	金 額
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,293,449,762
当年度純利益	1,266,034,513
減価償却費	895,970,504
固定資産除却損	24,608,874
固定資産売却損	526,713
減損損失	752
支払利息	5,761,069
受取利息及び受取配当金	△ 1,099,022
長期前受金戻入額	△ 20,113,061
雑収益	△ 122,408
未収金の増減額	15,762,416
その他流動資産の増減額	△ 28,510,000
退職給付引当金の増減額	68,220,995
賞与引当金の増減額	3,059,000
未払金の増減額	67,354,405
未払費用の増減額	568,823
その他流動負債の増減額	88,236
利息及び配当金の受取額	1,099,022
利息の支払額	△ 5,761,069
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,183,511,270
有形固定資産の取得による支出	△ 2,202,707,366
有形固定資産の売却による収入	18,898,965
投資その他の資産の取得による支出	△ 27,500
国庫補助金等による収入	324,631
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 55,081,430
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 94,831,497
建設改良費等の財源に充てるための他会計貸付金の償還による収入	39,750,067
資金増加額	54,857,062
資金期首残高	10,504,515,965
資金期末残高	10,559,373,027

8 建設費及び改良費

当年度における建設費は総額11億7,696万円で、内訳は成瀬発電所建設費8億7,457万円、鳥海発電所建設費4,754万円、送電線建設費2億5,485万円となっている。

また、改良費は総額6億3,541万円で、内訳は発電所改良費5億6,670万円、発電事務所改良費6,789万円、業務設備改良費82万円となっている。

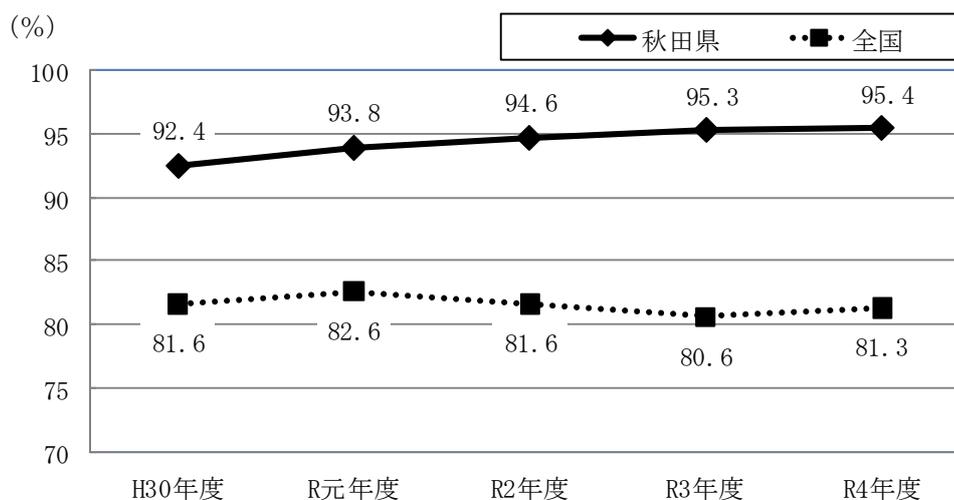
9 経営状況の全国比較

経営の状況について、全国平均（『地方公営企業年鑑（令和4年度総務省調査）』の電気事業の令和3年度実績である。以下同じ。）と比較すると、次のとおりである。

（1）自己資本構成比率

自己資本構成比率は95.4%で、資本金が7億8,191万円増加したことなどにより、前年度より0.1ポイント高くなり、全国平均の81.3%より14.1ポイント高く、引き続き良好な水準を保っている。

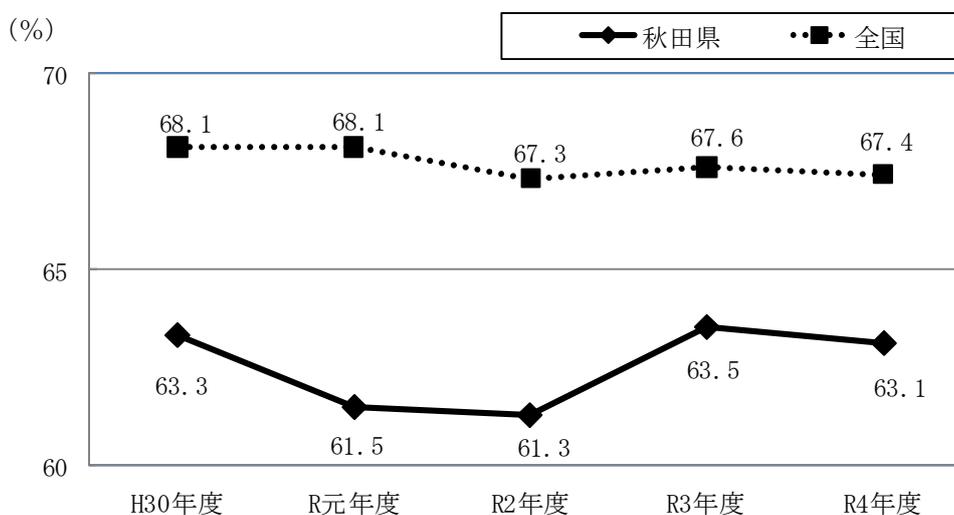
【自己資本構成比率の推移】



（2）固定資産対長期資本比率

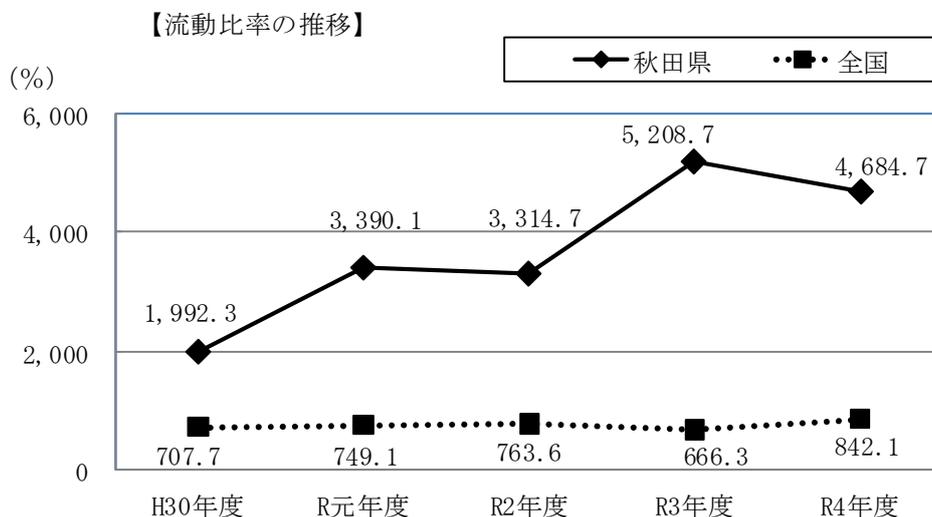
固定資産対長期資本比率は63.1%で、低いほど健全性は高いとされており、資本金の増加などにより、前年度より0.4ポイント低くなり、全国平均の67.4%より4.3ポイント低い。

【固定資産対長期資本比率の推移】



(3) 流動比率

流動比率は4,684.7%で、前払金が5億8,056万円増加する一方、未払金が6,735万円増加したことなどにより、前年度より524.0ポイント低くなったものの、全国平均の842.1%より3,842.6ポイント高く、指標となる100%を大きく超えている。



(4) 減価償却率

減価償却率は5.8%で、前年度より0.6ポイント高く、全国平均の5.1%より0.7ポイント高い。

(5) 経常収支比率

経常収支比率は138.1%で、営業収益が1億9,404万円増加し、営業費用が1億3,621万円減少したことなどにより、前年度より11.4ポイント高くなり、全国平均の129.6%より8.5ポイント高い。

(6) 利子負担率

企業債など借入金全体の利子負担率は3.1%で、前年度より0.1ポイント高く、全国平均の0.8%より2.3ポイント高い。

(7) 職員1人1日当たり営業収益

職員1人1日当たり営業収益は131,430円で、営業収益が増加したことにより、前年度より1,492円増加しており、全国平均の120,595円より10,835円高い。

(経営分析表)

項目	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	全国平均	算式等
自己資本構成比率	%	94.6	95.3	95.4	81.3	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{総資本}} \times 100$
固定資産対長期資本比率	%	61.3	63.5	63.1	67.4	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
流動比率	%	3,314.7	5,208.7	4,684.7	842.1	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
減価償却率	%	5.2	5.2	5.8	5.1	$\frac{\text{減価償却額}}{\text{固定資産} - \text{非償却資産} + \text{減価償却額}} \times 100$
経常収支比率	%	174.7	126.7	138.1	129.6	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
利子負担率	%	3.2	3.0	3.1	0.8	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{建設改良費等企業債} \cdot \text{長期借入金} + \text{その他企業債} \cdot \text{長期借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$
職員1人1日当たり営業収益	円	143,168	129,938	131,430	120,595	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}} \div 365 (366)$

※ 各経営指標は、総務省の算出式に基づいている。

- ① 自己資本構成比率は、総資本（負債＋資本）に対する自己資本（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）の割合であり、この割合が高いほど財政基盤は安定している。
- ② 固定資産対長期資本比率は、固定資産が長期調達資金でどの程度補てんされているかを表している。100%以下であることが必要で、低いほど財政基盤の長期健全性が高いことを示している。
- ③ 流動比率は、短期的（1年以内）支払能力を表す。通常100%を上回る必要があり、高いほど財務の安全性と信用度が高い。
- ④ 減価償却率は、機械、設備等減価償却を伴う資産の当年度における減価償却率で、長期間の推移をみることにより、稼働中の機械、設備等の耐久度を推測する。
- ⑤ 経常収支比率は、特別収支を除いた、事業の収益と費用の比率で、収益性の良否、費用の効率等、収益構造を分析する。経常収益が経常費用を上回る100%以上であることが望ましい。
- ⑥ 利子負担率は、企業債等借入金全体の利率の水準をみる。
- ⑦ 職員1人1日当たり営業収益は、職員が1日いくら営業収益を上げているかの指標で、適正な人員配置の尺度となる。

電氣事業会計（参考資料）

1 発電所別施設及び業務概要

項目 \ 発電所		単位	鑑畑	田沢湖	小和瀬	皆瀬	柴平	杉沢	八幡平	素波里	早口	岩見	板戸	八幡平第二	玉川	山瀬	大松川	萩形	合計	
発電開始年月日		—	S31.11.17	S33.12.26	S36.1.31	S38.9.22	S39.12.6	S41.12.6	S43.10.21	S45.11.8	S50.12.13	S53.12.22	S60.4.1	S60.7.1	H2.6.1	H3.4.7	H11.4.1	H26.4.1	—	
発電型式		—	ダム水路式	ダム水路式	水路式	ダム水路式	水路式	ダム水路式	水路式	ダム水路式	ダム水路式	ダム水路式	ダム水路式	水路式	ダム水路式	ダム水路式	ダム水路式	ダム水路式	—	
監視制御方式		—	随時監視自動制御	同	左	同	左	同	左	同	左	同	左	同	左	同	左	同	左	随時巡回
出力	最大	kW	15,700	7,300	8,800	5,300	2,800	15,500	5,400	6,300	7,800	5,400	2,000	1,500	23,600	2,100	1,000	450	110,950	
	常時	kW	950	150	2,000	850	370	400	1,000	660	1,200	1,100	480	380	1,600	410	220	0	11,770	
年間発生可能電力量		MWh	65,966	28,033	52,586	24,172	14,301	65,374	26,910	27,964	30,828	24,597	10,984	7,684	86,174	9,616	5,582	1,928	482,699	
有効貯水量		千m ³	43,000	—	—	26,300	—	11,650	—	39,500	5,050	16,000	1,371	—	229,000	10,900	11,000	11,650	405,421	
送電線互長		km	—	—	12	—	—	—	—	—	—	—	—	7	—	—	—	—	19	
建設費	総額	専施設費用分	千円	1,119,520	705,590	1,247,806	466,123	319,205	1,593,320	658,803	525,219	1,978,708	1,273,849	1,590,140	1,406,142	6,410,609	1,685,072	1,125,801	449,324	22,555,231
		共事業費用分	千円	419,183	—	—	60,626	—	171,280	—	153,568	141,000	436,972	1,368,699	—	2,056,745	472,974	124,199	—	5,405,246
		計	千円	1,538,703	705,590	1,247,806	526,749	319,205	1,764,600	658,803	678,787	2,119,708	1,710,821	2,958,839	1,406,142	8,467,354	2,158,046	1,250,000	449,324	27,960,477
	単位	kW 当たり	円	98,007	96,656	141,796	99,387	114,002	113,845	122,001	107,744	271,757	316,819	1,479,420	937,428	358,786	1,027,641	1,250,000	998,498	252,010
		kWh 当たり	円・銭	23.33	25.17	23.73	21.79	22.32	26.99	24.48	24.27	68.76	69.55	269.38	183.00	98.26	224.42	223.93	233.05	57.93
共同事業の種別		—	電気・治水	電気	電気	電気・治水 農業	電気	電気・治水	電気	電気・治水 農業	電気・治水	電気・治水	電気・治水	電気	電気・水道 治水・農業	電気・水道 治水	電気・水道 治水・農業	電気	—	
年間供給電力量		MWh	73,688	25,642	0	25,923	13,950	30,732	27,082	34,521	35,550	20,052	10,582	5,958	104,531	11,681	4,941	2,141	426,973 (427,357)	

() 内は特定供給分含む

2 比較損益計算書

区 分 科 目	令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
	金 額 a	対営業 収益比 %	金 額 b	対営業 収益比 %	a - b	a - b b
	円	%	円	%	円	%
1 営業収益 A	4,557,342,152	100.0	4,363,303,738	100.0	194,038,414	4.4
(1) 電力料	4,519,798,020	99.2	4,315,946,510	98.9	203,851,510	4.7
(2) 営業雑収益	37,544,132	0.8	47,357,228	1.1	△ 9,813,096	△ 20.7
2 営業費用 B	3,295,486,196	72.3	3,431,695,973	78.6	△ 136,209,777	△ 4.0
(1) 水力発電費	2,972,510,685	65.2	3,154,756,510	72.3	△ 182,245,825	△ 5.8
(2) 送電費	39,416,589	0.9	36,060,266	0.8	3,356,323	9.3
(3) 一般管理費	283,558,922	6.2	240,879,197	5.5	42,679,725	17.7
営業利益 A-B=C	1,261,855,956	27.7	931,607,765	21.4	330,248,191	35.4
3 財務収益 D	1,099,022	0.0	1,451,808	0.0	△ 352,786	△ 24.3
(1) 受取利息	968,672	0.0	1,104,208	0.0	△ 135,536	△ 12.3
(2) 受取配当金	130,350	0.0	347,600	0.0	△ 217,250	△ 62.5
4 営業外収益 E	28,685,454	0.6	31,228,416	0.7	△ 2,542,962	△ 8.1
(1) 長期前受金戻入	20,113,061	0.4	19,450,243	0.4	662,818	3.4
(2) 事業外収益	8,572,393	0.2	11,778,173	0.3	△ 3,205,780	△ 27.2
5 財務費用 F	5,761,069	0.1	8,475,738	0.2	△ 2,714,669	△ 32.0
(1) 支払利息	5,761,069	0.1	8,475,738	0.2	△ 2,714,669	△ 32.0
6 附帯事業費用 G	18,754,546	0.4	26,136,000	0.6	△ 7,381,454	△ 28.2
(1) 発電所周辺地域等振興事業費用	18,754,546	0.4	26,136,000	0.6	△ 7,381,454	△ 28.2
7 営業外費用 H	1,090,304	0.0	2,027,399	0.0	△ 937,095	△ 46.2
(1) 事業外費用	1,090,304	0.0	2,027,399	0.0	△ 937,095	△ 46.2
経常利益 C+D+E-(F+G+H) = I	1,266,034,513	27.8	927,648,852	21.3	338,385,661	36.5
8 特別利益 J	-	-	13,193,597	0.3	△ 13,193,597	皆減
(1) 過年度損益修正益	-	-	13,193,597	0.3	△ 13,193,597	皆減
9 特別損失 K	-	-	13,319,920	0.3	△ 13,319,920	皆減
(1) その他特別損失	-	-	13,319,920	0.3	△ 13,319,920	皆減
当年度純利益 L	1,266,034,513	27.8	927,522,529	21.3	338,511,984	36.5
その他未処分利益剰余金変動額 M	1,073,039,552	23.5	777,119,019	17.8	295,920,533	38.1
当年度未処分利益剰余金 L+M	2,339,074,065	51.3	1,704,641,548	39.1	634,432,517	37.2
収益合計 A+D+E+J	4,587,126,628	100.7	4,409,177,559	101.1	177,949,069	4.0
費用合計 B+F+G+H+K	3,321,092,115	72.9	3,481,655,030	79.8	△ 160,562,915	△ 4.6

3 比較貸借対照表

科 目	区 分	令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
		金 額 a	構成比 %	金 額 b	構成比 %	a - b	a - b b
資 産 の 部	1 固 定 資 産	19,522,968,694	62.6	18,852,596,849	63.0	670,371,845	3.6
	(1) 電 気 事 業 固 定 資 産	14,679,614,929	47.0	14,714,718,914	49.2	△ 35,103,985	△ 0.2
	ア 水 力 発 電 設 備	39,347,206,497	126.1	38,638,132,596	129.1	709,073,901	1.8
	イ 送 電 設 備	174,570,806	0.6	174,570,806	0.6	0	0.0
	ウ 業 務 設 備	478,025,096	1.5	504,512,487	1.7	△ 26,487,391	△ 5.3
	減価償却累計額 (△)	25,139,517,699	80.5	24,420,502,641	81.6	719,015,058	2.9
	減価償却累計額 (△)	143,765,282	0.5	140,472,544	0.5	3,292,738	2.3
	減損累計額 (△)	36,904,489	0.1	41,521,790	0.1	△ 4,617,301	△ 11.1
	(2) 事 業 外 固 定 資 産	1,649,256	0.0	21,075,686	0.1	△ 19,426,430	△ 92.2
	ア 事 業 外 固 定 資 産	2,918,114	0.0	382,884,202	1.3	△ 379,966,088	△ 99.2
	減価償却累計額 (△)	757,708	0.0	167,472,055	0.6	△ 166,714,347	△ 99.5
	減損累計額 (△)	511,150	0.0	194,336,461	0.6	△ 193,825,311	△ 99.7
	(3) 固 定 資 産 仮 勘 定	4,594,573,259	14.7	3,829,388,486	12.8	765,184,773	20.0
	ア 建 設 仮 勘 定	4,594,573,259	14.7	3,829,388,486	12.8	765,184,773	20.0
	(4) 投 資 そ の 他 の 資 産	247,131,250	0.8	287,413,763	1.0	△ 40,282,513	△ 14.0
	ア 投 資 有 価 証 券	5,731,700	0.0	6,192,270	0.0	△ 460,570	△ 7.4
	イ 長 期 貸 付 金	241,197,490	0.8	281,046,933	0.9	△ 39,849,443	△ 14.2
	ウ 長 期 前 払 費 用	202,060	0.0	174,560	0.0	27,500	15.8
	2 流 動 資 産	11,687,455,229	37.4	11,067,704,007	37.0	619,751,222	5.6
	(1) 現 金 預 金	10,559,373,027	33.8	10,504,515,965	35.1	54,857,062	0.5
(2) 未 収 金	492,940,759	1.6	508,703,175	1.7	△ 15,762,416	△ 3.1	
(3) 短 期 投 資	39,849,443	0.1	39,750,067	0.1	99,376	0.3	
(4) 前 払 金	595,292,000	1.9	14,734,800	0.0	580,557,200	3,940.0	
資 産 合 計	31,210,423,923	100.0	29,920,300,856	100.0	1,290,123,067	4.3	
負 債 の 部	3 固 定 負 債	1,198,608,969	3.8	1,191,141,355	4.0	7,467,614	0.6
	(1) 企 業 債	124,644,093	0.4	185,397,474	0.6	△ 60,753,381	△ 32.8
	(2) 引 当 金	1,073,964,876	3.4	1,005,743,881	3.4	68,220,995	6.8
	ア 退 職 給 付 引 当 金	787,944,515	2.5	719,723,520	2.4	68,220,995	9.5
	イ 修 繕 準 備 引 当 金	286,020,361	0.9	286,020,361	1.0	0	0.0
	4 流 動 負 債	249,478,949	0.8	212,486,601	0.7	36,992,348	17.4
	(1) 企 業 債	60,753,381	0.2	94,831,497	0.3	△ 34,078,116	△ 35.9
	(2) 未 払 金	126,401,756	0.4	59,047,351	0.2	67,354,405	114.1
	(3) 未 払 費 用	5,435,342	0.0	4,866,519	0.0	568,823	11.7
	(4) 預 り 金	1,615,470	0.0	1,527,234	0.0	88,236	5.8
	(5) 引 当 金	55,273,000	0.2	52,214,000	0.2	3,059,000	5.9
	ア 賞 与 引 当 金	55,273,000	0.2	52,214,000	0.2	3,059,000	5.9
	5 繰 延 収 益	502,875,300	1.6	522,786,138	1.7	△ 19,910,838	△ 3.8
	(1) 長 期 前 受 金	1,388,359,952	4.4	1,393,918,993	4.7	△ 5,559,041	△ 0.4
長期前受金収益化累計額 (△)	885,484,652	2.8	871,132,855	2.9	14,351,797	1.6	
負 債 合 計	1,950,963,218	6.3	1,926,414,094	6.4	24,549,124	1.3	
資 本 の 部	6 資 本 金	21,576,369,132	69.1	20,794,461,935	69.5	781,907,197	3.8
	(1) 資 本 金	21,576,369,132	69.1	20,794,461,935	69.5	781,907,197	3.8
	ア 組 入 資 本 金	21,576,369,132	69.1	20,794,461,935	69.5	781,907,197	3.8
	7 剰 余 金	7,680,919,073	24.6	7,196,791,757	24.1	484,127,316	6.7
	(1) 資 本 剰 余 金	17,062,598	0.1	21,850,776	0.1	△ 4,788,178	△ 21.9
	ア 受 贈 財 産 評 価 額	134,600	0.0	134,600	0.0	0	0.0
	イ 保 険 差 益	16,212,416	0.1	20,027,298	0.1	△ 3,814,882	△ 19.0
	ウ 国 庫 補 助 金	715,582	0.0	1,688,878	0.0	△ 973,296	△ 57.6
	(2) 利 益 剰 余 金	7,663,856,475	24.6	7,174,940,981	24.0	488,915,494	6.8
	ア 中 小 水 力 発 電 開 発 改 良 積 立 金	5,324,782,410	17.1	5,470,299,433	18.3	△ 145,517,023	△ 2.7
	イ 当 年 度 純 利 益	1,266,034,513	4.1	927,522,529	3.1	338,511,984	36.5
	ウ その他未処分利益剰余金変動額	1,073,039,552	3.4	777,119,019	2.6	295,920,533	38.1
	8 評 価 差 額 等	2,172,500	0.0	2,633,070	0.0	△ 460,570	△ 17.5
	(1) その他有価証券評価差額	2,172,500	0.0	2,633,070	0.0	△ 460,570	△ 17.5
資 本 合 計	29,259,460,705	93.7	27,993,886,762	93.6	1,265,573,943	4.5	
負 債 資 本 合 計	31,210,423,923	100.0	29,920,300,856	100.0	1,290,123,067	4.3	

工業用水道事業会計

工業用水道事業会計

1 事業の概況

(1) 事業の概要

秋田工業用水道は、29 事業所に工業用水を供給している。

令和4年度の契約給水量は57,374,750 m³で、前年度と比較して111,360 m³増加している。

年間給水量は57,889,642 m³で、前年度を20,458 m³上回っている。

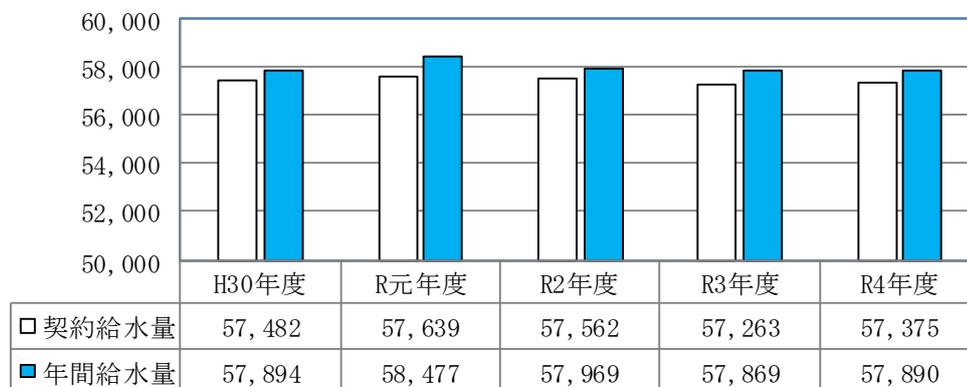
給水料金収入は、9億8,809万円となり、超過給水量の減少により、前年度と比較して118万円減少している。

契約給水量・年間給水量の推移は、次のグラフのとおりとなっている。

区 分	契約給水量 (A) (m ³)	超過給水量 (B) (m ³)	年間給水量 (A)+(B) (m ³)	実績給水量 (m ³)	給水料金収入 (円)
令和4年度 (C)	57,374,750	514,892	57,889,642	50,112,622	988,087,700
令和3年度 (D)	57,263,390	605,794	57,869,184	50,540,455	989,266,803
対前年度比較 (C)-(D)	111,360	△ 90,902	20,458	△ 427,833	△ 1,179,103
対前年度比較 (C)/(D)%	100.2	85.0	100.1	99.2	99.9

※ 給水料金収入には、消費税及び地方消費税を含む。

(千m³) 【契約給水量・年間給水量の推移】



秋田工業用水道の改良工事として、勝平送配水流量計更新工事3,080万円を施工している。

また、秋田工業用水道の管理運営業務については指定管理者制度を導入しており、指定管理料として1億2,074万円を支出している。

(2) 職員の配置状況

当年度の職員数は7人で、前年度と同数となっている。

(単位：人)

区 分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	対前年度比較	
			(A)-(B)	(A)/(B)%
職 員 数	7	7	0	100.0

2 予算及び決算の状況

(1) 収益的収入及び支出

ア 収入

事業収益は、予算額11億183万円に対し、決算額11億648万円となり、464万円上回っている。
これは、秋田工業用水道使用料の実績増などによる。

(収益的収入)

区 分	予 算 額 (A) (円)	決 算 額 (B) (円)	(B)/(A) (%)	予算額に比べ 決算額の増減 (円)	備考 (仮受消費税) (円)
1 款 事 業 収 益	1,101,832,000	1,106,476,501	100.4	4,644,501	(90,488,930)
1 項 営 業 収 益	984,411,000	988,837,692	100.4	4,426,692	(89,838,505)
1 秋田工業用 水道使用料	983,676,000	988,087,700	100.4	4,411,700	(89,826,154)
2 営 業 雑 収 益	735,000	749,992	102.0	14,992	(12,351)
2 項 営 業 外 収 益	109,060,000	109,076,057	100.1	16,057	(650,425)
3 項 特 別 利 益	8,361,000	8,562,752	102.4	201,752	

※ 2項営業外収益には、消費税調整額178円を含む。

イ 支出

事業費は、予算額13億6,441万円に対し、決算額12億223万円となり、翌年度への繰越額1億1,503万円を差し引いた4,714万円が不用額となっている。

なお、不用額の主なものは、維持管理費などの営業費用4,214万円である。

(収益的支出)

区 分	予 算 額 (A) (円)	決 算 額 (B) (円)	(B)/(A) (%)	翌年度への 繰越額(C) (円)	不用額 (A)-(B)-(C) (円)	備考 (仮払消費税) (円)
1 款 事 業 費	1,364,405,000	1,202,234,837	88.1	115,026,500	47,143,663	(66,368,258)
1 項 営 業 費 用	939,670,000	897,528,770	95.5	0	42,141,230	(42,093,758)
2 項 営 業 外 費 用	37,689,000	37,686,567	99.9	0	2,433	
3 項 特 別 損 失	382,046,000	267,019,500	69.9	115,026,500	0	(24,274,500)
4 項 予 備 費	5,000,000	0	—	0	5,000,000	

※ 1款事業費には、控除対象外消費税46,953円を含む。

※ 2項営業外費用には、納付消費税10,522,900円を含む。

(2) 資本的収入及び支出

ア 収入

資本的収入はない。

イ 支出

資本的支出は、予算額4億4,520万円に対し、決算額3億5,992万円となり、翌年度への繰越額4,239万円を差し引いた4,289万円が不用額となっている。

支出の内訳は、改良費1億5,020万円、企業債償還金1億6,998万円、他会計借入金償還金3,975万円である。

(資本的支出)

区 分	予 算 額 (A) (円)	決 算 額 (B) (円)	(B)/(A) (%)	翌年度への 繰越額(C) (円)	不用額 (A)-(B)-(C) (円)	備考 (仮払消費税) (円)
1 款 資本的支出	445,199,000	359,922,227	80.8	42,385,000	42,891,773	(13,654,207)
1 項 改 良 費	230,472,000	150,196,293	65.2	42,385,000	37,890,707	(13,654,207)
2 項 企 業 債 償 還 金	169,976,000	169,975,867	99.9	0	133	
3 項 他 会 計 借 入 金 償 還 金	39,751,000	39,750,067	99.9	0	933	
4 項 予 備 費	5,000,000	0	—	0	5,000,000	

※ 1 款資本的支出には、控除対象外消費税9,660円を含む。

※ 資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額359,922,227円は、過年度分損益勘定留保資金及び当年度分消費税資本的収支調整額で補てんした。

3 経営成績（損益計算書）

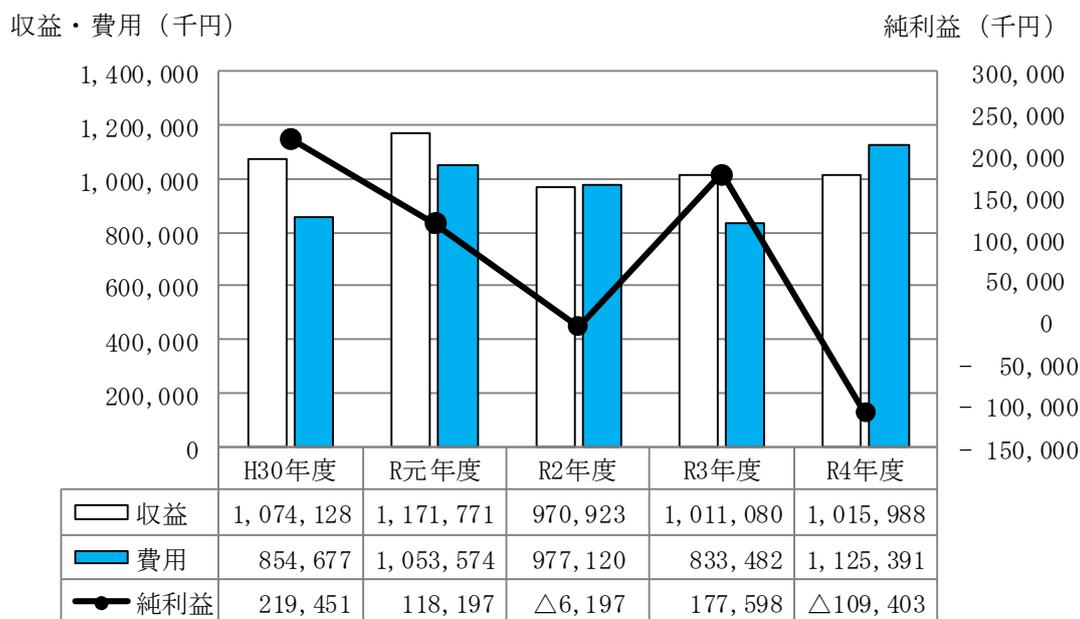
当年度の収益は10億1,599万円、費用は11億2,539万円で、1億940万円の純損失となっている。

前年度の純利益1億7,760万円から純損失に転じたのは、旧取水施設撤去工事に伴う特別損失2億4,275万円を計上したことなどによる。

なお、経常利益は1億2,478万円となり、前年度と比較して4,706万円減少している。

区 分	令和4年度(A) (円)	令和3年度(B) (円)	対前年度比		
			(A) - (B) (円)	(A) / (B) (%)	
収 益	営業収益	898,999,187	899,599,848	△ 600,661	99.9
	営業外収益	108,425,810	103,415,320	5,010,490	104.8
	特別利益	8,562,752	8,064,675	498,077	106.2
	合 計	1,015,987,749	1,011,079,843	4,907,906	100.5
費 用	営業費用	855,435,012	801,415,277	54,019,735	106.7
	営業外費用	27,210,620	29,756,771	△ 2,546,151	91.4
	特別損失	242,745,000	2,309,514	240,435,486	10,510.7
	合 計	1,125,390,632	833,481,562	291,909,070	135.0
純 利 益	△ 109,402,883	177,598,281	△ 287,001,164	—	

【収益・費用・純利益の推移】



4 剰余金計算書

(1) 利益剰余金

前年度の未処分利益剰余金について、全額の7億2,746万円を繰越利益剰余金としている。

また、当年度純損失が1億940万円であったことから、当年度の利益剰余金は同額減少し、6億1,805万円となっている。

(2) 資本剰余金

当年度の資本剰余金は7億5,480万円で、前年度に無償譲渡した土地の財源を取り崩し、資本金に組み入れたことにより、前年度と比較して65万円減少している。

5 剰余金処分計算書

当年度未処分利益剰余金6億1,805万円の処分については、繰越利益剰余金として全額繰り越すこととしている。

6 財政状態（貸借対照表）

(1) 資産

資産の総額は189億7,279万円で、前年度と比較して4億3,240万円減少している。

これは、減価償却による固定資産の減少や現金預金が減少したことなどによる。

なお、資産の内訳は、固定資産171億1,763万円、流動資産18億5,516万円となっている。

(2) 負債

負債の総額は119億1,174万円で、前年度と比較して3億2,300万円減少している。

これは、企業債及び他会計借入金の減少などにより、固定負債が2億2,081万円減少したことなどによる。

なお、負債の内訳は、固定負債19億4,622万円、流動負債2億4,865万円、繰延収益97億1,688万円となっている。

(3) 資本

資本の総額は70億6,105万円で、前年度と比較して1億940万円減少している。

なお、資本の内訳は、資本金56億8,819万円、剰余金13億7,286万円となっている。

7 キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フローは1億3,314万円のプラス、投資活動によるキャッシュ・フローは1億3,654万円のマイナス、財務活動によるキャッシュ・フローは2億973万円のマイナスとなり、資金は2億1,313万円減少し、資金期末残高は17億5,349万円となっている。

(単位：円)

区 分	金 額
業務活動によるキャッシュ・フロー	133,137,020
当年度純損失	△ 109,402,883
減価償却費	361,770,457
固定資産除却損	1,032,248
支払利息	27,154,007
受取利息及び受取配当金	△ 26,499
長期前受金戻入額	△ 101,894,883
未収金の増減額	△ 18,287,852
その他流動資産の増減額	11,296,000
退職給付引当金の増減額	△ 8,562,752
賞与引当金の増減額	13,000
未払金の増減額	△ 2,721,202
未払費用の増減額	△ 105,113
利息及び配当金の受取額	26,499
利息の支払額	△ 27,154,007
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 136,542,086
有形固定資産の取得による支出	△ 136,542,086
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 209,725,934
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 169,975,867
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の償還による支出	△ 39,750,067
資金減少額	△ 213,131,000
資金期首残高	1,966,616,242
資金期末残高	1,753,485,242

8 建設費及び改良費

当年度における建設費の実績はない。

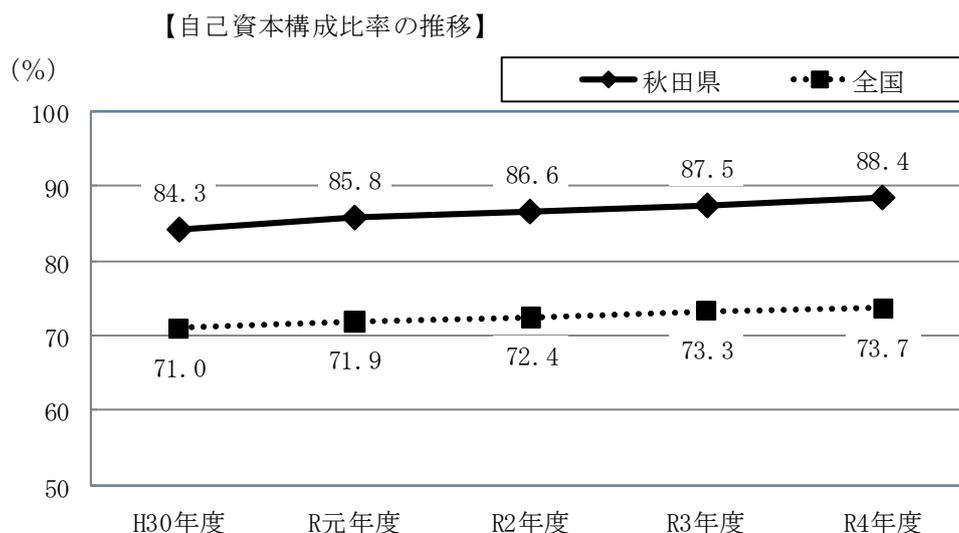
改良費は1億5,020万円で、勝平送配水流量計更新工事3,080万円を施工したほか、浄水施設耐震診断業務委託4,273万円などを実施した。

9 経営状況の全国比較

経営の状況について、全国平均（『地方公営企業年鑑（令和4年度総務省調査）』の工業用水道事業の令和3年度実績である。以下同じ。）と比較すると、次のとおりである。

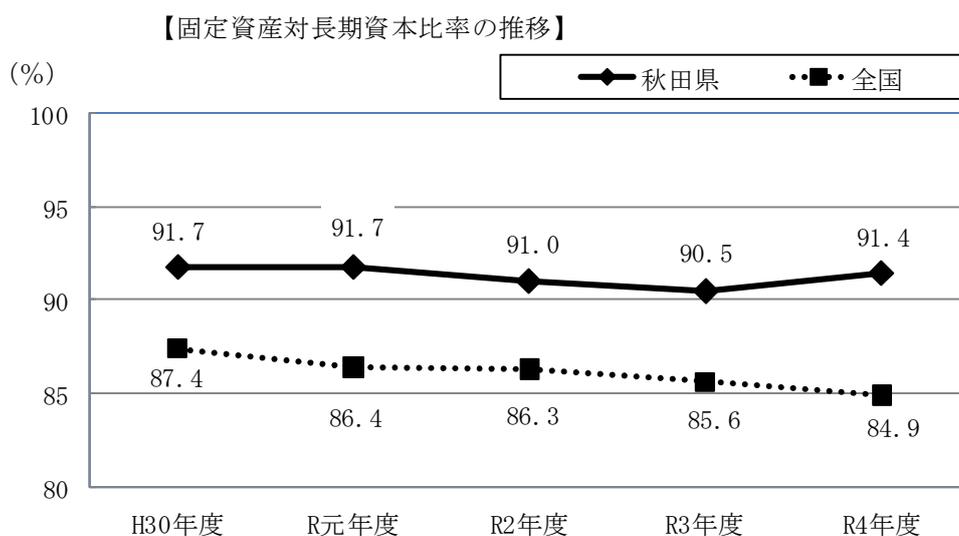
(1) 自己資本構成比率

自己資本構成比率は88.4%で、企業債及び他会計借入金の減少などにより、前年度より0.9ポイント高くなり、全国平均の73.7%より14.7ポイント高く、引き続き良好な水準を保っている。



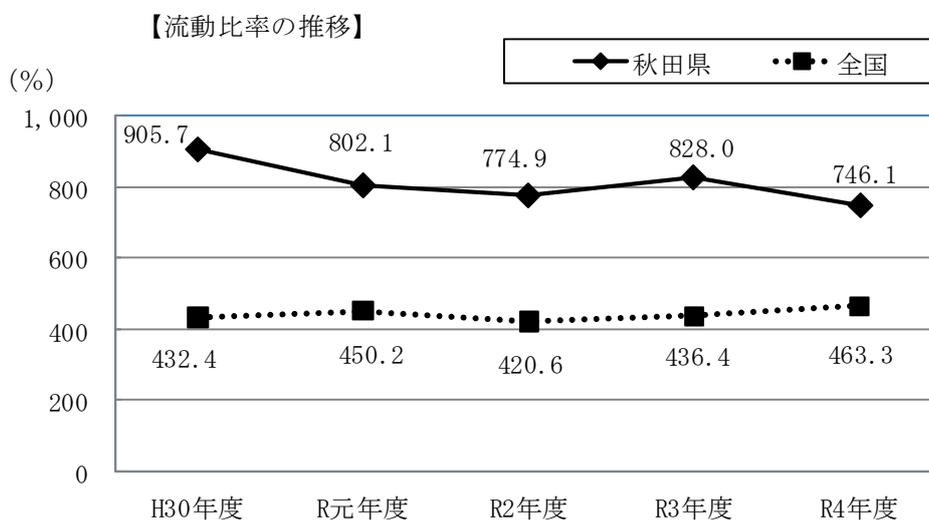
(2) 固定資産対長期資本比率

固定資産対長期資本比率は91.4%で、低いほど健全性は高いとされているが、固定負債の減少などにより、前年度より0.9ポイント高くなり、全国平均の84.9%より6.5ポイント高い。



(3) 流動比率

流動比率は746.1%で、現金預金が2億1,313万円減少したことなどにより、前年度より81.9ポイント低くなったものの、全国平均の463.3%より282.8ポイント高く、指標となる100%を大きく超えている。



(4) 減価償却率

減価償却率は4.7%で、前年度より0.2ポイント低く、全国平均の4.1%より0.6ポイント高い。

(5) 経常収支比率

経常収支比率は114.1%で、原水及び浄水費の増加などにより、前年度より6.6ポイント低く、全国平均の117.4%より3.3ポイント低い。

(6) 利子負担率

企業債など借入金全体の利子負担率は1.3%で、前年度と同率で、全国平均の0.9%より0.4ポイント高い。

(7) 職員1人1日当たり営業収益

職員1人1日当たり営業収益は351,859円で、営業収益が減少したことにより、前年度より235円減少しているが、全国平均の209,647円より142,212円高い。

(経営分析表)

項目	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	全国平均	算式等
自己資本構成比率	%	86.6	87.5	88.4	73.7	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{総資本}} \times 100$
固定資産対長期資本比率	%	91.0	90.5	91.4	84.9	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
流動比率	%	774.9	828.0	746.1	463.3	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
減価償却率	%	4.8	4.9	4.7	4.1	$\frac{\text{減価償却額}}{\text{固定資産} - \text{非償却資産} + \text{減価償却額}} \times 100$
経常収支比率	%	119.5	120.7	114.1	117.4	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
利子負担率	%	1.3	1.3	1.3	0.9	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{建設改良費等企業債} \cdot \text{長期借入金} + \text{その他企業債} \cdot \text{長期借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$
職員1人1日当たり営業収益	円	336,644	352,094	351,859	209,647	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}} \div 365 (366)$

※ 各経営指標は、総務省の算出式に基づいている。

- ① 自己資本構成比率は、総資本（負債＋資本）に対する自己資本（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）の割合であり、この割合が高いほど財政基盤は安定している。
- ② 固定資産対長期資本比率は、固定資産が長期調達資金でどの程度補てんされているかを表している。100%以下であることが必要で、低いほど財政基盤の長期健全性が高いことを示している。
- ③ 流動比率は、短期的（1年以内）支払能力を表す。通常100%を上回る必要があり、高いほど財務の安全性と信用度が高い。
- ④ 減価償却率は、機械、設備等減価償却を伴う資産の当年度における減価償却率で、長期間の推移をみることにより、稼働中の機械、設備等の耐久度を推測する。
- ⑤ 経常収支比率は、特別収支を除いた、事業の収益と費用の比率で、収益性の良否、費用の効率等、収益構造を分析する。経常収益が経常費用を上回る100%以上であることが望ましい。
- ⑥ 利子負担率は、企業債等借入金全体の利率の水準をみる。
- ⑦ 職員1人1日当たり営業収益は、職員が1日いくら営業収益を上げているかの指標で、適正な人員配置の尺度となる。

工業用水道事業会計（参考資料）

1 比較損益計算書

区 分 科 目	令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
	金 額 a	対営業 収益比 %	金 額 b	対営業 収益比 %	a - b	$\frac{a - b}{b}$ %
1 営業収益 A	898,999,187	100.0	899,599,848	100.0	△ 600,661	△ 0.1
(1) 給水収益	898,261,546	99.9	899,333,458	100.0	△ 1,071,912	△ 0.1
(2) 営業雑収益	737,641	0.1	266,390	0.0	471,251	176.9
2 営業費用 B	855,435,012	95.2	801,415,277	89.1	54,019,735	6.7
(1) 原水及び浄水費	480,612,973	53.5	389,204,793	43.3	91,408,180	23.5
(2) 一般管理費	12,019,334	1.3	17,513,727	1.9	△ 5,494,393	△ 31.4
(3) 減価償却費	361,770,457	40.2	393,998,483	43.8	△ 32,228,026	△ 8.2
(4) 資産減耗費	1,032,248	0.1	698,274	0.1	333,974	47.8
営業利益 A - B = C	43,564,175	4.8	98,184,571	10.9	△ 54,620,396	△ 55.6
3 営業外収益 D	108,425,810	12.1	103,415,320	11.5	5,010,490	4.8
(1) 受取利息	26,499	0.0	30,117	0.0	△ 3,618	△ 12.0
(2) 長期前受金戻入	101,894,883	11.3	103,328,283	11.5	△ 1,433,400	△ 1.4
(3) 雑収益	6,504,428	0.7	56,920	0.0	6,447,508	11,327.3
4 営業外費用 E	27,210,620	3.0	29,756,771	3.3	△ 2,546,151	△ 8.6
(1) 支払利息	27,154,007	3.0	29,738,630	3.3	△ 2,584,623	△ 8.7
(2) 雑支出	56,613	0.0	18,141	0.0	38,472	212.1
経常利益 C + D - E = F	124,779,365	13.9	171,843,120	19.1	△ 47,063,755	△ 27.4
5 特別利益 G	8,562,752	1.0	8,064,675	0.9	498,077	6.2
(1) その他特別利益	8,562,752	1.0	8,064,675	0.9	498,077	6.2
6 特別損失 H	242,745,000	27.0	2,309,514	0.3	240,435,486	10,410.7
(1) 固定資産売却損	0	0.0	2,309,514	0.3	△ 2,309,514	皆減
(2) その他特別損失	242,745,000	27.0	0	0.0	242,745,000	皆増
当年度純利益 I	△ 109,402,883	△ 12.2	177,598,281	19.7	△ 287,001,164	-
その他未処分利益剰余金 変動額 J	0	0.0	0	0.0	0	-
前年度繰越利益剰余金 K	727,456,148	80.9	549,857,867	61.1	177,598,281	32.3
当年度未処分利益剰余金 I + J + K	618,053,265	68.7	727,456,148	80.9	△ 109,402,883	△ 15.0
収益合計 A + D + G	1,015,987,749	113.0	1,011,079,843	112.4	4,907,906	0.5
費用合計 B + E + H	1,125,390,632	125.2	833,481,562	92.7	291,909,070	35.0

2 比較貸借対照表

区 分 科 目	令和4年度		令和3年度		対前年度比較		
	金 額	構成比	金 額	構成比	a - b	a - b b	
	a	%	b	%	円	%	
資 産 の 部	1 固 定 資 産	17,117,628,439	90.2	17,343,889,058	89.4	△ 226,260,619	△ 1.3
	(1) 有 形 固 定 資 産	7,431,644,095	39.2	7,700,253,867	39.7	△ 268,609,772	△ 3.5
	ア 土 地	963,381,022	5.1	963,381,022	5.0	0	0.0
	イ 建 物	593,511,540	3.1	593,088,937	3.1	422,603	0.1
	減価償却累計額 (△)	292,018,539	1.5	275,982,634	1.4	16,035,905	5.8
	ウ 構 築 物	8,694,882,597	45.8	8,694,882,597	44.8	0	0.0
	減価償却累計額 (△)	3,667,190,021	19.3	3,520,785,470	18.1	146,404,551	4.2
	エ 機 械 及 び 装 置	4,197,306,509	22.1	4,188,042,398	21.6	9,264,111	0.2
	減価償却累計額 (△)	3,067,941,279	16.2	2,952,971,601	15.2	114,969,678	3.9
	オ 備 品	22,482,527	0.1	23,091,645	0.1	△ 609,118	△ 2.6
	減価償却累計額 (△)	19,626,359	0.1	19,556,704	0.1	69,655	0.4
	カ 共 有 設 備	12,263,407	0.1	12,263,407	0.1	0	0.0
	減価償却累計額 (△)	5,407,309	0.0	5,199,730	0.0	207,579	4.0
	(2) 建 設 仮 勘 定	2,091,344,705	11.0	1,983,125,705	10.2	108,219,000	5.5
	(3) 除 却 勘 定	6,681,917,496	35.2	6,681,917,496	34.4	0	0.0
	(4) 無 形 固 定 資 産	912,715,603	4.8	978,585,450	5.0	△ 65,869,847	△ 6.7
	ア 電 話 加 入 権	117,900	0.0	117,900	0.0	0	0.0
	イ ダ ム 使 用 権	875,200,352	4.6	939,605,818	4.8	△ 64,405,466	△ 6.9
	ウ 庁 舎 使 用 権	35,890,151	0.2	36,977,732	0.2	△ 1,087,581	△ 2.9
	エ 財 務 会 計 シ ス テ ム	1,507,200	0.0	1,884,000	0.0	△ 376,800	△ 20.0
(5) 投 資 そ の 他 の 資 産	6,540	0.0	6,540	0.0	0	0.0	
ア 長 期 前 払 費 用	6,540	0.0	6,540	0.0	0	0.0	
2 流 動 資 産	1,855,163,657	9.8	2,061,302,805	10.6	△ 206,139,148	△ 10.0	
(1) 現 金 預 金	1,753,485,242	9.2	1,966,616,242	10.1	△ 213,131,000	△ 10.8	
(2) 未 収 金	101,678,415	0.5	83,390,563	0.4	18,287,852	21.9	
(3) 前 払 金	0	0.0	11,296,000	0.1	△ 11,296,000	皆減	
資 産 合 計	18,972,792,096	100.0	19,405,191,863	100.0	△ 432,399,767	△ 2.2	
負 債 の 部	3 固 定 負 債	1,946,219,640	10.3	2,167,025,270	11.2	△ 220,805,630	△ 10.2
	(1) 企 業 債	1,656,647,113	8.7	1,829,040,548	9.4	△ 172,393,435	△ 9.4
	(2) 他 会 計 借 入 金	241,197,490	1.3	281,046,933	1.4	△ 39,849,443	△ 14.2
	(3) 引 当 金	48,375,037	0.3	56,937,789	0.3	△ 8,562,752	△ 15.0
	ア 退 職 給 付 引 当 金	48,375,037	0.3	56,937,789	0.3	△ 8,562,752	△ 15.0
	イ 修 繕 準 備 引 当 金	0	0.0	0	0.0	0	-
	4 流 動 負 債	248,648,107	1.3	248,944,478	1.3	△ 296,371	△ 0.1
	(1) 企 業 債	172,393,435	0.9	169,975,867	0.9	2,417,568	1.4
	(2) 他 会 計 借 入 金	39,849,443	0.2	39,750,067	0.2	99,376	0.3
	(3) 未 払 金	31,884,278	0.2	34,605,480	0.2	△ 2,721,202	△ 7.9
	(4) 未 払 費 用	49,951	0.0	155,064	0.0	△ 105,113	△ 67.8
	(5) 引 当 金	4,471,000	0.0	4,458,000	0.0	13,000	0.3
	ア 賞 与 引 当 金	4,471,000	0.0	4,458,000	0.0	13,000	0.3
	(6) その他流動負債	0	0.0	0	0.0	0	-
	5 繰 延 収 益	9,716,876,705	51.2	9,818,771,588	50.6	△ 101,894,883	△ 1.0
	(1) 長 期 前 受 金	12,411,665,380	65.4	12,411,880,803	64.0	△ 215,423	△ 0.0
	(2) 長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額 (△)	2,694,788,675	14.2	2,593,109,215	13.4	101,679,460	3.9
負 債 合 計	11,911,744,452	62.8	12,234,741,336	63.0	△ 322,996,884	△ 2.6	
資 本 の 部	6 資 本 金	5,688,191,784	30.0	5,687,545,121	29.3	646,663	0.0
	(1) 資 本 金	5,688,191,784	30.0	5,687,545,121	29.3	646,663	0.0
	ア 繰 入 資 本 金	25,532,000	0.1	25,532,000	0.1	0	0.0
	イ 組 入 資 本 金	5,662,659,784	29.8	5,662,013,121	29.2	646,663	0.0
	7 剰 余 金	1,372,855,860	7.2	1,482,905,406	7.6	△ 110,049,546	△ 7.4
	(1) 資 本 剰 余 金	754,802,595	4.0	755,449,258	3.9	△ 646,663	△ 0.1
	ア 受 贈 財 産 評 価 額	703,182,381	3.7	703,182,381	3.6	0	0.0
	イ その他資本剰余金	51,620,214	0.3	52,266,877	0.3	△ 646,663	△ 1.2
	(2) 利 益 剰 余 金	618,053,265	3.3	727,456,148	3.7	△ 109,402,883	△ 15.0
	ア 当 年 度 純 利 益	△ 109,402,883	△ 0.6	177,598,281	0.9	△ 287,001,164	-
イ 前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	727,456,148	3.8	549,857,867	2.8	177,598,281	32.3	
ウ その他未処分利益剰余金変動額	0	0.0	0	0.0	0	-	
資 本 合 計	7,061,047,644	37.2	7,170,450,527	37.0	△ 109,402,883	△ 1.5	
負 債 資 本 合 計	18,972,792,096	100.0	19,405,191,863	100.0	△ 432,399,767	△ 2.2	

下水道事業会計

下水道事業会計

1 事業の概況

(1) 事業の概要

ア 流域下水道事業

令和4年度の年間処理水量は55,305,747 m³で、県と秋田市の処理施設の統合による流入量の増加などにより、前年度と比較して1,244,272 m³増加している。

年間処理汚泥量は38,291.78 トンで、前年度と比較して3,084.01 トン増加している。

維持管理負担金等収入は、39億4,162万円となり、前年度と比較して1億4,886万円増加している。

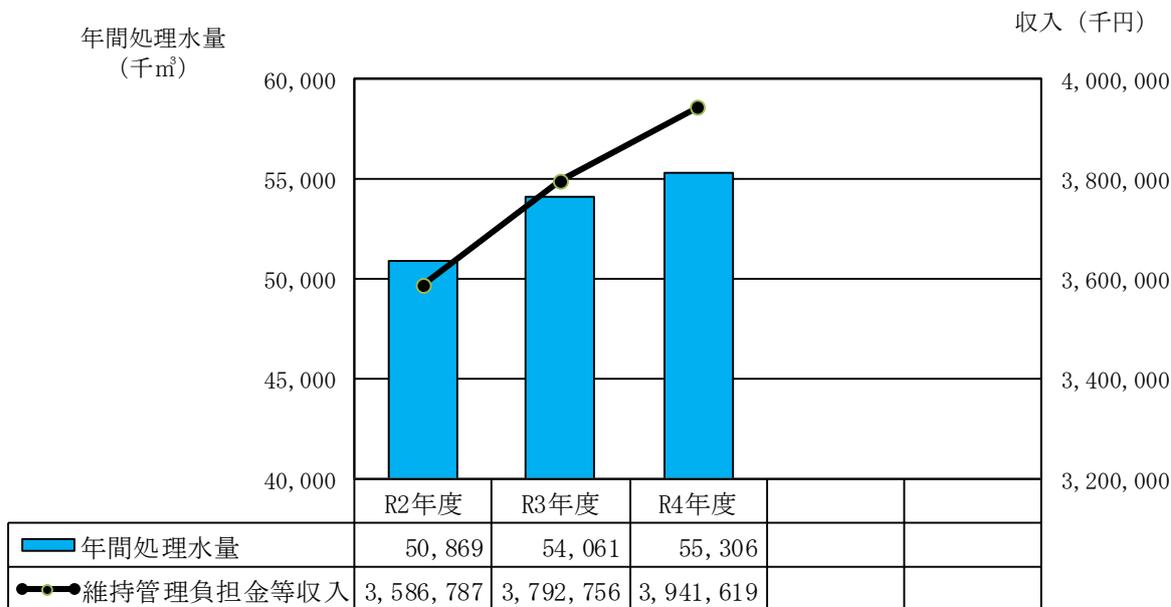
年間処理水量・維持管理負担金等収入の推移は、次のグラフのとおりとなっている。

(流域下水道)

区 分	年間処理水量 (m ³)	年間処理汚泥量 (トン)	維持管理負担金等収入 (円)
令和4年度 (A)	55,305,747	38,291.78	3,941,618,512
令和3年度 (B)	54,061,475	35,207.77	3,792,755,739
対前年度比較 (A)-(B)	1,244,272	3,084.01	148,862,773
対前年度比較 (A)/(B)%	102.3	108.8	103.9

※ 維持管理負担金等収入には、消費税及び地方消費税を含む。

【年間処理水量・維持管理負担金等収入の推移】



イ 公共下水道事業（十和田湖公共下水道事業）

令和4年度の年間処理水量は70,945 m³で、宿泊施設の使用量の増加などにより、前年度と比較して13,687 m³増加している。

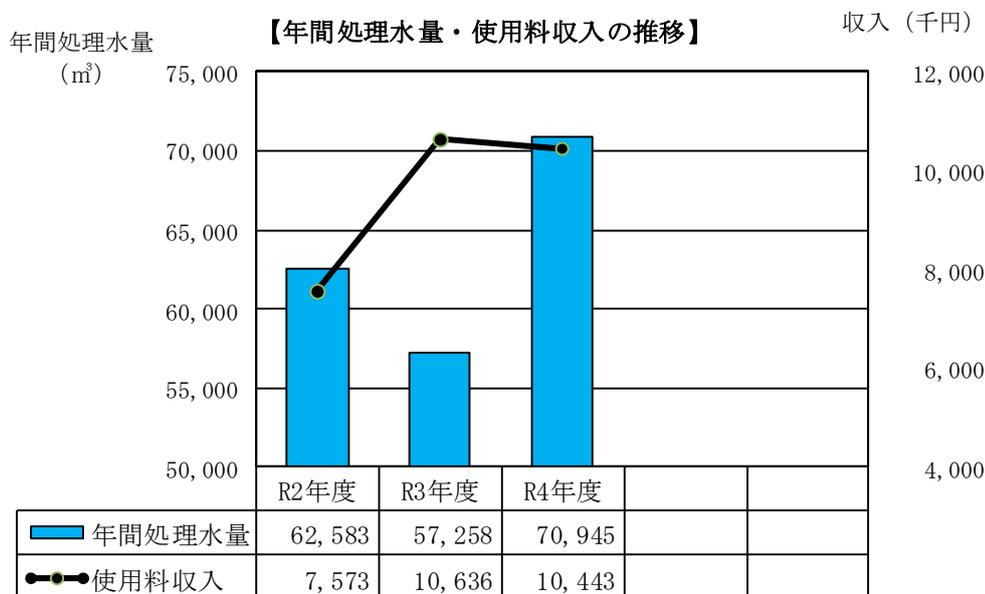
使用料収入は前年度とほぼ同額の1,044万円となっている。

年間処理水量・使用料収入の推移は、次のグラフのとおりとなっている。

（公共下水道）

区 分	年間処理水量 (m ³)	使用料収入 (円)
令和4年度 (A)	70,945	10,443,334
令和3年度 (B)	57,258	10,635,709
対前年度比較 (A)-(B)	13,687	△ 192,375
対前年度比較 (A)/(B)%	123.9	98.2

※ 使用料収入には、消費税及び地方消費税を含む。



建設改良事業では、秋田臨海処理センター監視制御設備更新工事2億8,851万円など下水処理施設の老朽化対策を実施したほか、耐震補強工事を実施するなど施設の強化を図った。

また、県南地区広域汚泥資源化事業の発注支援業務など広域化・共同化に資する事業を実施した。

(2) 職員の配置状況

当年度の職員数は専任職員及び一般会計との兼務職員の合計で20.6人で、前年度と比較して1.3人減少している。

(単位：人)

区 分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	対前年度比較	
			(A)-(B)	(A)/(B)%
職 員 数	20.6	21.9	△ 1.3	94.1

2 予算及び決算の状況

(1) 収益的収入及び支出

ア 収入

事業収益は、予算額80億6,705万円に対し、決算額83億756万円となり、2億4,050万円上回っている。

これは、流入量の増加による維持管理負担金（流域下水道事業）の実績増などによる。

(収益的収入)

区 分	予 算 額 (A) (円)	決 算 額 (B) (円)	(B)/(A) (%)	予算額に比べ 決算額の増減 (円)	備考 (仮受消費税) (円)
1 款 事 業 収 益	8,067,051,000	8,307,555,839	103.0	240,504,839	(359,539,393)
1 項 営 業 収 益	3,710,946,000	3,952,281,847	106.5	241,335,847	(359,297,737)
2 項 営 業 外 収 益	4,356,105,000	4,355,273,992	99.9	△ 831,008	(241,656)

※ 2項営業外収益には、消費税調整額16円を含む。

イ 支出

事業費は、予算額77億2,703万円に対し、決算額76億8,417万円となり、4,286万円が不用額となっている。

なお、不用額の主なものは、総係費3,230万円である。

(収益的支出)

区 分	予 算 額 (A) (円)	決 算 額 (B) (円)	(B)/(A) (%)	不用額 (A)-(B) (円)	備考 (仮払消費税) (円)
1 款 事 業 費	7,727,033,000	7,684,169,482	99.4	42,863,518	(252,864,085)
1 項 営 業 費 用	7,490,181,000	7,449,809,605	99.5	40,371,395	(252,864,085)
2 項 営 業 外 費 用	236,852,000	234,359,877	98.9	2,492,123	

※ 1款事業費には、控除対象外消費税4,517,770円を含む。

※ 2項営業外費用には、納付消費税45,198,700円を含む。

(2) 資本的収入及び支出

ア 収入

資本的収入は、予算額 48 億 992 万円に対し、決算額 32 億 9,298 万円となり、15 億 1,693 万円下回っている。これは建設改良工事の繰越に伴う、国庫補助金の実績減などによる。

なお、主な収入は国庫補助金 18 億 866 万円である。

(資本的収入)

区 分	予 算 額 (A) (円)	決 算 額 (B) (円)	(B)/(A) (%)	予算額に比べ 決算額の増減 (円)	備考 (仮受消費税) (円)
1 款 資本的収入	4,809,915,746	3,292,984,848	68.5	△ 1,516,930,898	(56,827,656)
1 項 企 業 債	1,230,100,000	859,200,000	69.8	△ 370,900,000	
2 項 国 庫 補 助 金	2,644,047,746	1,808,661,910	68.4	△ 835,385,836	
3 項 他 会 計 補 助 金	19,000	18,694	98.4	△ 306	
4 項 工 事 負 担 金	935,749,000	625,104,244	66.8	△ 310,644,756	(56,827,656)

イ 支出

資本的支出は、予算額 58 億 1,466 万円に対し、決算額 43 億 241 万円となり、翌年度への繰越額 15 億 765 万円を差し引いた 461 万円が不用額となっている。

支出の内訳は、建設費 817 万円、改良費 31 億 1,428 万円、固定資産購入費 3,729 万円及び企業債償還金 11 億 4,266 万円である。

(資本的支出)

区 分	予 算 額 (A) (円)	決 算 額 (B) (円)	(B)/(A) (%)	翌年度への 繰越額(C) (円)	不用額 (A)-(B)-(C) (円)	備考 (仮払消費税) (円)
1 款 資本的支出	5,814,660,627	4,302,406,710	74.0	1,507,647,707	4,606,210	(287,245,756)
1 項 建 設 費	196,264,600	8,170,438	4.2	188,094,100	62	(740,318)
2 項 改 良 費	4,433,838,027	3,114,282,920	70.2	1,319,553,607	1,500	(283,115,081)
3 項 固 定 資 産 購 入 費	41,895,000	37,293,950	89.0	0	4,601,050	(3,390,357)
4 項 企 業 債 償 還 金	1,142,663,000	1,142,659,402	99.9	0	3,598	

※ 1 款資本的支出には、控除対象外消費税 164,423,809 円を含む。

※ 資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 1,009,421,862 円は、減債積立金、建設改良積立金、過年度分損益勘定留保資金及び当年度分消費税資本的収支調整額で補てんした。

3 経営成績（損益計算書）

当年度の収益は79億4,802万円、費用は73億9,062万円で、純利益は5億5,739万円となっており、前年度と比較して8,831万円減少している。

純利益が減少したのは、収益が1億5,296万円増加した一方、費用が2億4,126万円増加したことによる。

費用増加の主な要因は、総係費及び資産減耗費の増加により営業費用が2億5,912万円増加したことによる。

区 分	令和4年度(A) (円)	令和3年度(B) (円)	対前年度比		
			(A) - (B) (円)	(A) / (B) (%)	
収 益	営業収益	3,592,984,110	3,457,835,899	135,148,211	103.9
	営業外収益	4,355,032,320	4,337,224,979	17,807,341	100.4
	合 計	7,948,016,430	7,795,060,878	152,955,552	102.0
費 用	営業費用	7,196,945,520	6,937,821,855	259,123,665	103.7
	営業外費用	193,678,838	211,538,400	△ 17,859,562	91.6
	合 計	7,390,624,358	7,149,360,255	241,264,103	103.4
純 利 益	557,392,072	645,700,623	△ 88,308,551	86.3	

【収益・費用・純利益の推移】



4 剰余金計算書

(1) 利益剰余金

前年度の未処分利益剰余金 11 億 4,156 万円については、資本金に 4 億 3,530 万円組み入れ、減債積立金に 5 億 5,849 万円を、建設改良積立金に 2,666 万円をそれぞれ積み立て、残額の 1 億 2,110 万円を繰越利益剰余金としている。さらに、建設改良積立金は 2 万円を取り崩し 5,486 万円となり、減債積立金は全額を取り崩している。

なお、繰越利益剰余金に当年度純利益の 5 億 5,739 万円とその他未処分利益剰余金変動額 5 億 5,851 万円を加えた当年度未処分利益剰余金は 12 億 3,700 万円となっている。

これにより、建設改良積立金を加えた当年度の利益剰余金は 12 億 9,186 万円となり、前年度と比較して 1 億 2,209 万円増加している。

(2) 資本剰余金

当年度の資本剰余金は 67 億 6,294 万円で、前年度と同額となっている。

5 剰余金処分計算書

剰余金の処分については、当年度未処分利益剰余金 12 億 3,700 万円の内、5 億 5,851 万円を資本金に組み入れ、減債積立金に 5 億 3,231 万円を、建設改良積立金に 2,508 万円をそれぞれ積み立て、その残額 1 億 2,110 万円を繰越利益剰余金として繰り越すこととしている。

6 財政状態（貸借対照表）

(1) 資産

資産の総額は 922 億 9,227 万円で、前年度と比較して 9 億 7,261 万円減少している。

これは、減価償却により有形固定資産が 18 億 2,611 万円減少したことなどによる。

なお、資産の内訳は、固定資産 899 億 6,089 万円、流動資産 23 億 3,138 万円となっている。

(2) 負債

負債の総額は 765 億 287 万円で、前年度と比較して 15 億 3,000 万円減少している。

これは、企業債の減少により固定負債が 2 億 1,263 万円減少したことや、繰延収益が 13 億 5,864 万円減少したことによる。

なお、負債の内訳は、固定負債 125 億 4,170 万円、流動負債 13 億 6,790 万円、繰延収益 625 億 9,327 万円となっている。

(3) 資本

資本の総額は 157 億 8,940 万円で、前年度と比較して 5 億 5,739 万円増加している。

なお、資本の内訳は、資本金 77 億 3,460 万円、剰余金 80 億 5,481 万円となっている。

7 キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フローは15億4,387万円のプラス、投資活動によるキャッシュ・フローは6億5,997万円のマイナス、財務活動によるキャッシュ・フローは2億8,346万円のマイナスとなり、資金は6億45万円増加し、資金期末残高は19億7,372万円となっている。

(単位：円)

区 分	金 額
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,543,872,899
当年度純利益	557,392,072
減価償却費	4,407,296,034
退職給付引当金の増減額	7,709,568
修繕引当金の増減額	△ 29,187,273
賞与引当金の増減額	528,741
貸倒引当金の増減額	△ 96,255
長期前受金戻入額	△ 3,571,177,088
支払利息	189,161,177
固定資産除却損	107,049,813
未収金の増減額	△ 68,692,663
未払金・未払費用の増減額	133,097,327
預り金の増減額	△ 47,377
利息の支払額	△ 189,161,177
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 659,968,175
有形固定資産の取得による支出	△ 2,839,789,985
無形固定資産の取得による支出	△ 32,711,593
国庫補助金等による収入	2,212,533,403
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 283,459,402
一時借入れによる収入	1,000,000,000
一時借入金の返済による支出	△ 1,000,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	859,200,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,142,659,402
資金増加額	600,445,322
資金期首残高	1,373,276,345
資金期末残高	1,973,721,667

8 建設費及び改良費

当年度における建設費は総額817万円、改良費は総額31億1,428万円であり、秋田臨海処理センター監視制御設備更新工事2億8,851万円など下水処理施設の老朽化対策及び耐震補強工事などを実施した。

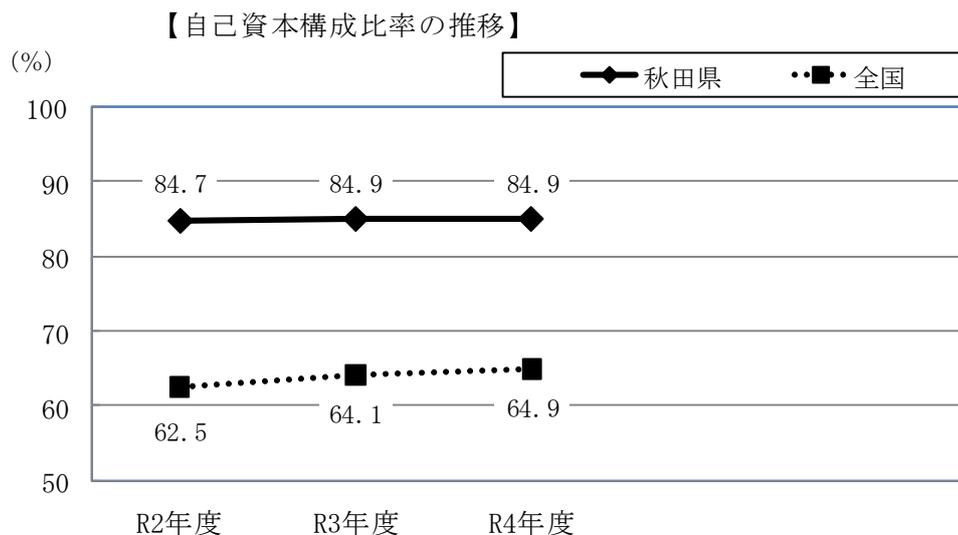
また、県南地区広域汚泥資源化事業の発注支援業務など広域化・共同化に資する事業を実施した。

9 経営状況の全国比較

経営の状況について、全国平均（『地方公営企業年鑑（令和4年度総務省調査）』の下水道事業の令和3年度実績である。以下同じ。）と比較すると、次のとおりである。

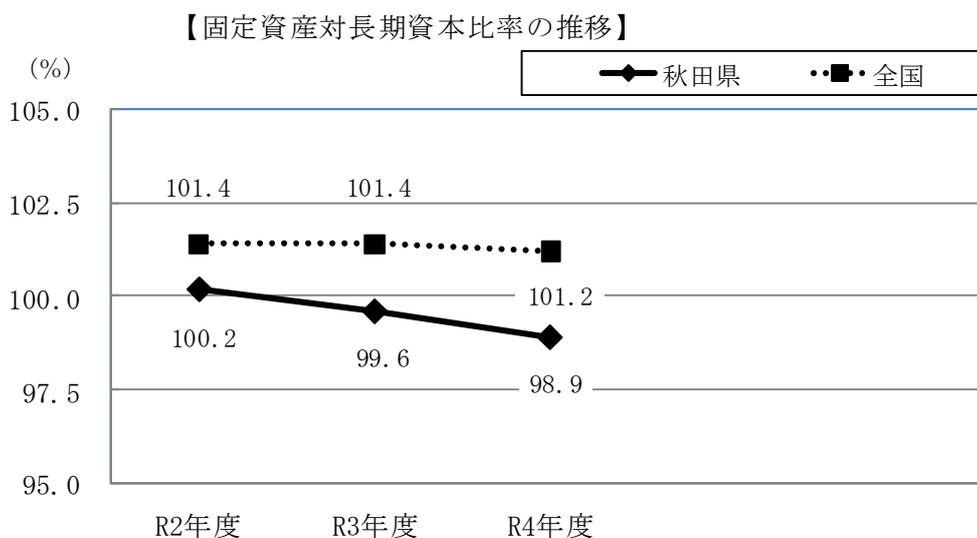
(1) 自己資本構成比率

自己資本構成比率は84.9%で、前年度と同率であり、全国平均の64.9%より20.0ポイント高く、引き続き良好な水準を保っている。



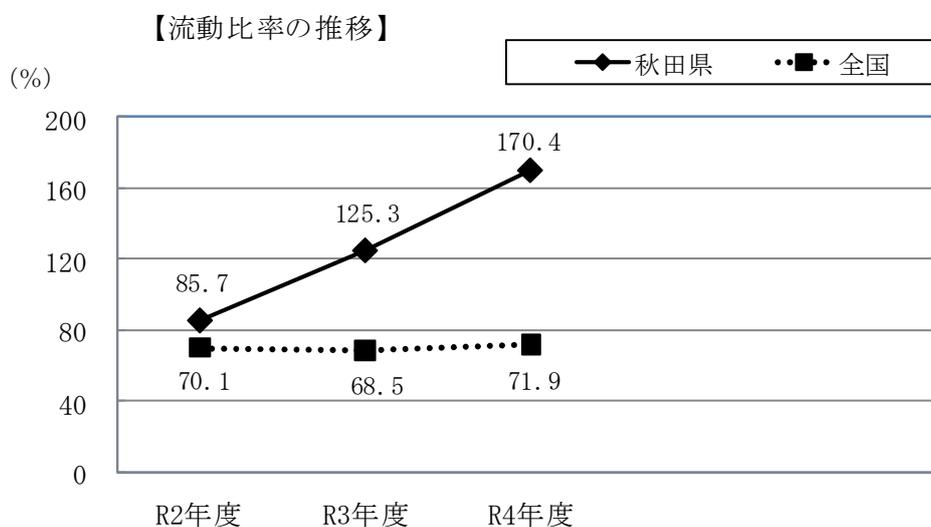
(2) 固定資産対長期資本比率

固定資産対長期資本比率は98.9%で、低いほど健全性は高いとされており、固定資産の減少などにより、前年度より0.7ポイント低くなり、全国平均の101.2%より2.3ポイント低い。



(3) 流動比率

流動比率は170.4%で、現金預金が6億45万円増加したことなどにより、前年度より45.1ポイント高くなり、全国平均の71.9%より98.5ポイント高く、指標となる100%を超えている。



(4) 減価償却率

減価償却率は5.2%で、前年度と同率であり、全国平均の3.9%より1.3ポイント高い。

(5) 経常収支比率

経常収支比率は107.5%で、営業費用が2億5,912万円増加したことにより、前年度より1.5ポイント低くなっているが、全国平均の105.9%より1.6ポイント高い。

(6) 利子負担率

企業債など借入金全体の利子負担率は1.4%で、前年度及び全国平均と同率である。

(7) 職員1人1日当たり営業収益

職員1人1日当たり営業収益は477,854円で、営業収益が増加し、損益勘定所属職員数が減少したことにより、前年度より45,273円増加しており、全国平均の320,195円より157,659円高い。

(経営分析表)

項目	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	全国平均	算式等
自己資本構成比率	%	84.7	84.9	84.9	64.9	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{総資本}} \times 100$
固定資産対長期資本比率	%	100.2	99.6	98.9	101.2	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
流動比率	%	85.7	125.3	170.4	71.9	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
減価償却率	%	5.6	5.2	5.2	3.9	$\frac{\text{減価償却額}}{\text{固定資産} - \text{非償却資産} + \text{減価償却額}} \times 100$
経常収支比率	%	107.5	109.0	107.5	105.9	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
利子負担率	%	1.5	1.4	1.4	1.4	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{建設改良費等企業債} \cdot \text{長期借入金} + \text{その他企業債} \cdot \text{長期借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$
職員1人1日当たり営業収益	円	434,652	432,581	477,854	320,195	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}} \div 365 (366)$

※ 各経営指標は、総務省の算出式に基づいている。

- ① 自己資本構成比率は、総資本（負債+資本）に対する自己資本（資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益）の割合であり、この割合が高いほど財政基盤は安定している。
- ② 固定資産対長期資本比率は、固定資産が長期調達資金でどの程度補てんされているかを表している。100%以下であることが必要で、低いほど財政基盤の長期健全性が高いことを示している。
- ③ 流動比率は、短期的（1年以内）支払能力を表す。通常100%を上回る必要があり、高いほど財務の安全性と信用度が高い。
- ④ 減価償却率は、機械、設備等減価償却を伴う資産の当年度における減価償却率で、長期間の推移をみることにより、稼働中の機械、設備等の耐久度を推測する。
- ⑤ 経常収支比率は、特別収支を除いた、事業の収益と費用の比率で、収益性の良否、費用の効率等、収益構造を分析する。経常収益が経常費用を上回る100%以上であることが望ましい。
- ⑥ 利子負担率は、企業債等借入金全体の利率の水準をみる。
- ⑦ 職員1人1日当たり営業収益は、職員が1日いくら営業収益を上げているかの指標で、適正な人員配置の尺度となる。

下水道事業会計（参考資料）

1 比較損益計算書

区 分 科 目	令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
	金 額 a	対営業 収益比 %	金 額 b	対営業 収益比 %	a - b	$\frac{a-b}{b}$ %
	円	%	円	%	円	%
1 営業収益 A	3,592,984,110	100.0	3,457,835,899	100.0	135,148,211	3.9
(1) 維持管理負担金	3,558,716,636	99.0	3,424,235,435	99.0	134,481,201	3.9
(2) 下水道使用料	9,493,940	0.3	9,668,827	0.3	△ 174,887	△ 1.8
(3) 受託事業収益	24,572,970	0.7	23,724,370	0.7	848,600	3.6
(4) その他営業収益	200,564	0.0	207,267	0.0	△ 6,703	△ 3.2
2 営業費用 B	7,196,945,520	200.3	6,937,821,855	200.6	259,123,665	3.7
(1) 管渠費	1,503,000	0.0	3,876,000	0.1	△ 2,373,000	△ 61.2
(2) ポンプ場費	17,850,000	0.5	18,420,000	0.5	△ 570,000	△ 3.1
(3) 処理場費	69,963,727	1.9	98,553,273	2.9	△ 28,589,546	△ 29.0
(4) 総係費	2,593,282,946	72.2	2,285,578,668	66.1	307,704,278	13.5
(5) 減価償却費	4,407,296,034	122.7	4,466,287,746	129.2	△ 58,991,712	△ 1.3
(6) 資産減耗費	107,049,813	3.0	65,106,168	1.9	41,943,645	64.4
営業利益 A - B = C	△ 3,603,961,410	△ 100.3	△ 3,479,985,956	△ 100.6	△ 123,975,454	-
3 営業外収益 D	4,355,032,320	121.2	4,337,224,979	125.4	17,807,341	0.4
(1) 他会計補助金	780,353,794	21.7	737,664,747	21.3	42,689,047	5.8
(2) 長期前受金戻入	3,571,177,088	99.4	3,599,473,485	104.1	△ 28,296,397	△ 0.8
(3) 雑収益	3,501,438	0.1	86,747	0.0	3,414,691	3,936.4
4 営業外費用 E	193,678,838	5.4	211,538,400	6.1	△ 17,859,562	△ 8.4
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	189,161,177	5.3	207,300,772	6.0	△ 18,139,595	△ 8.8
(2) 雑支出	4,517,661	0.1	4,237,628	0.1	280,033	6.6
経常利益 C + D - E = F	557,392,072	15.5	645,700,623	18.7	△ 88,308,551	△ 13.7
5 特別利益 G	0	0.0	0	0.0	0	-
6 特別損失 H	0	0.0	0	0.0	0	-
当年度純利益 I	557,392,072	15.5	645,700,623	18.7	△ 88,308,551	△ 13.7
その他未処分利益剰余金変動額 J	558,508,282	15.5	435,304,127	12.6	123,204,155	28.3
前年度繰越利益剰余金 K	121,102,000	3.4	60,551,000	1.8	60,551,000	100.0
当年度未処分利益剰余金 I + J + K	1,237,002,354	34.4	1,141,555,750	33.0	95,446,604	8.4
収益合計 A + D + G	7,948,016,430	221.2	7,795,060,878	225.4	152,955,552	2.0
費用合計 B + E + H	7,390,624,358	205.7	7,149,360,255	206.8	241,264,103	3.4

2 比較貸借対照表

区 分 科 目		令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
		金 額 a	構成比	金 額 b	構成比	a - b	$\frac{a - b}{b}$
		円	%	円	%	円	%
資 産 の 部	1 固 定 資 産	89,960,892,919	97.5	91,602,737,188	98.2	△ 1,641,844,269	△ 1.8
	(1) 有 形 固 定 資 産	88,424,788,797	95.8	90,250,903,312	96.8	△ 1,826,114,515	△ 2.0
	ア 土 地	10,300,195,655	11.2	10,300,195,655	11.0	0	0.0
	イ 建 物	9,252,159,880	10.0	9,015,938,745	9.7	236,221,135	2.6
	減価償却累計額 (△)	1,003,009,864	1.1	664,350,317	0.7	338,659,547	51.0
	ウ 構 築 物	57,732,099,556	62.6	57,085,267,150	61.2	646,832,406	1.1
	減価償却累計額 (△)	6,422,564,154	7.0	4,275,707,581	4.6	2,146,856,573	50.2
	エ 機 械 及 び 装 置	24,641,632,741	26.7	23,039,744,675	24.7	1,601,888,066	7.0
	減価償却累計額 (△)	6,088,173,870	6.6	4,267,385,692	4.6	1,820,788,178	42.7
	オ 車 両 運 搬 具	1,438,571	0.0	1,438,571	0.0	0	0.0
	減価償却累計額 (△)	854,145	0.0	532,830	0.0	321,315	60.3
	カ 工 具 及 び 備 品	28,298,314	0.0	27,106,315	0.0	1,191,999	4.4
	減価償却累計額 (△)	16,433,887	0.0	10,811,379	0.0	5,622,508	52.0
	(2) 建 設 仮 勘 定	679,818,171	0.7	448,865,505	0.5	230,952,666	51.5
	(3) 無 形 固 定 資 産	856,285,951	0.9	902,968,371	1.0	△ 46,682,420	△ 5.2
	ア 地 上 権	51,317	0.0	65,945	0.0	△ 14,628	△ 22.2
	イ 施 設 利 用 権	729,069,625	0.8	728,599,067	0.8	470,558	0.1
	ウ その他無形固定資産	127,165,009	0.1	174,303,359	0.2	△ 47,138,350	△ 27.0
	2 流 動 資 産	2,331,380,360	2.5	1,662,146,120	1.8	669,234,240	40.3
	(1) 現 金 預 金	1,973,721,667	2.1	1,373,276,345	1.5	600,445,322	43.7
(2) 未 収 金	358,615,141	0.4	289,922,478	0.3	68,692,663	23.7	
(3) 貸 倒 引 当 金 (△)	956,448	0.0	1,052,703	0.0	△ 96,255	△ 9.1	
(4) 前 払 費 用 ・ 前 払 金	0	0.0	0	0.0	0	—	
資産合計		92,292,273,279	100.0	93,264,883,308	100.0	△ 972,610,029	△ 1.0
負 債 の 部	3 固 定 負 債	12,541,701,319	13.6	12,754,334,875	13.7	△ 212,633,556	△ 1.7
	(1) 企 業 債	12,516,045,751	13.6	12,736,388,875	13.7	△ 220,343,124	△ 1.7
	(2) 退 職 給 付 引 当 金	25,655,568	0.0	17,946,000	0.0	7,709,568	43.0
	4 流 動 負 債	1,367,895,541	1.5	1,326,620,401	1.4	41,275,140	3.1
	(1) 企 業 債	1,079,543,124	1.2	1,142,659,402	1.2	△ 63,116,278	△ 5.5
	(2) 未 払 金 ・ 未 払 費 用	273,015,156	0.3	139,917,829	0.2	133,097,327	95.1
	(3) 引 当 金	14,803,644	0.0	43,462,176	0.0	△ 28,658,532	△ 65.9
	ア 賞 与 引 当 金	14,803,644	0.0	14,274,903	0.0	528,741	3.7
	イ その他引当金	0	0.0	29,187,273	0.0	△ 29,187,273	皆減
	(4) そ の 他 流 動 負 債	533,617	0.0	580,994	0.0	△ 47,377	△ 8.2
5 繰 延 収 益	62,593,274,988	67.8	63,951,918,673	68.6	△ 1,358,643,685	△ 2.1	
(1) 長 期 前 受 金	73,519,258,428	79.7	71,399,789,754	76.6	2,119,468,674	3.0	
(2) 長期前受金収益化累計額 (△)	10,925,983,440	11.8	7,447,871,081	8.0	3,478,112,359	46.7	
負債合計		76,502,871,848	82.9	78,032,873,949	83.7	△ 1,530,002,101	△ 2.0
資 本 の 部	6 資 本 金	7,734,596,260	8.4	7,299,292,133	7.8	435,304,127	6.0
	7 剰 余 金	8,054,805,171	8.7	7,932,717,226	8.5	122,087,945	1.5
	(1) 資 本 剰 余 金	6,762,944,548	7.3	6,762,944,548	7.3	0	0.0
	ア 国庫補助金	6,760,549,341	7.3	6,760,549,341	7.2	0	0.0
	イ 受贈財産評価額	2,395,207	0.0	2,395,207	0.0	0	0.0
	(2) 利 益 剰 余 金	1,291,860,623	1.4	1,169,772,678	1.3	122,087,945	10.4
ア 建設改良積立金	54,858,269	0.1	28,216,928	0.0	26,641,341	94.4	
イ 当年度未処分利益剰余金	1,237,002,354	1.3	1,141,555,750	1.2	95,446,604	8.4	
資本合計		15,789,401,431	17.1	15,232,009,359	16.3	557,392,072	3.7
負債資本合計		92,292,273,279	100.0	93,264,883,308	100.0	△ 972,610,029	△ 1.0

